

旧制工業学校卒業生の社会移動に関する研究

—山形県立鶴岡工業学校を事例として—

比較教育社会学コース 広 田 照 幸
日本学術振興会特別研究員（東京大学社会科学研究所） 森 直 人
お茶の水女子大学大学院 寺 崎 里 水

A Study on the Social Mobility of Graduates of Secondary Technical Schools under the Prewar Educational System:
A Case Study of Tsuruoka Secondary Technical School, Yamagata Prefecture

Teruyuki HIROTA, Naoto MORI, Satomi TERASAKI

Under the prewar educational system, especially from the second half of the Taisho era, secondary level technical schools were established in districts with fragile industrial bases. This paper examines the social functions and historical significance of secondary technical schools, focusing on the social mobility of graduates of Tsuruoka Secondary Technical School in Yamagata Prefecture, which was established in 1920. The major data-set used as the basis for the analysis is that of individuals who graduated from the school in the years 1925-41. This data-set was compiled on the basis of school registers and alumni membership lists.

Chapter I briefly sketches the state of industrialization in the 1920s and 1930s in Tsuruoka districts, with an emphasis on the social and economic environments surrounding the secondary technical school. Chapter II focuses on students of the secondary technical school at the time of their enrollment and during their educational process, analyzing in particular the geographical distribution of families sending their sons to the technical school, as well as the class backgrounds of the students as seen in terms of their parents' occupations and economic standings. Chapter III probes into the social mobility of the students after graduation, looked at in terms of the interrelationship between their geographical migration and occupational changes, as observed (1) at the time of their holding their first job after graduation, (2) during the 1941 munitions boom that was being boosted under the war economy, and (3) in 1953, when the Japanese economy began to recover from the shattering effects of defeat and the postwar chaos.

One finding of the foregoing analyses is that Tsuruoka Secondary Technical School, while having been conditioned to some extent by the economic situation of the time, was fairly open to the local community both in terms of occupational distribution and economic standings of the students' parents. Secondly, after leaving the school, graduates tended to leave the prefecture primarily for employment in major industrial districts, thus becoming employees. Thirdly, however, given the fact that most of the graduates who once fled the prefecture returned home after the war, the school seems to have played a role in turning out the human resources indispensable for promoting the local society's industrial development.

目次

- I. はじめに
 - A. 問題の所在
 - B. 鶴岡工業学校のプロフィール
 - C. 鶴岡地方の工業的特徴
- II. 地域と「地帯型」工業学校
 - A. はじめに
 - B. 鶴岡工業学校の利用層
 - 1. 入学と卒業の様子
 - 2. 利用層分析
 - 3. 鶴岡中学校との比較
 - 4. 地域の「鉱工業」層との関係
 - C. 鶴岡工業学校の社会的機能
- III. 社会変動と社会移動—工業学校卒業後の地域移動と職業移動—
 - A. はじめに
 - B. 初職時点の被雇用率と県外被雇用率
 - C. 1941年時点の地域移動と職業移動
 - 1. 県外流出率と自営化／被雇用化率
 - 2. 地域分布
 - 3. 就職先と同業種率
 - D. 1953年時点の地域移動と職業移動
 - 1. 県内居住率と自営化率の上昇
 - 2. 地域分布
 - 3. 県内被雇用者の同業種率
 - E. 工業学校の社会的機能と歴史的意義
 - F. 小括
- IV. 結論

I. はじめに

A. 問題の所在

1935年の実業教育振興委員会による『実業教育振興ニ関スル意見』において、産業界からの要望は、中等工業教育と現場とのミスマッチを問題にしている(橋野 2001)。工業学校卒は、「労務者トシテハ長キニ失シ、幹部トシテハ物足ラザル」というのである。そして、①全国画一ではダメで、「地域ノ情況ニ適応セシムル」べし、②実際に役に立つ基礎的な学理や技術、特に実習に重きを置き、③産業界と教育機関との連携を密にすること(実務家による講習や講演、実務見習や実習など)を、提案している。

現代でも同じである。「大学教育のレリバンズ」と盛んにいわれるように、一般には、産業と教育のマッチ

ングが望ましいとされる。特に、実業教育・職業教育は、上にみたように、直接的な有用性が求められることが多い。——だが、それで本当によいのだろうか。

一つには社会の変化という問題を考える必要がある。地域のニーズは、条件の変化で、いつの間になくなったりする。最先端の技術・知識は、すぐに陳腐していく。もう一つは、企業は即戦力の知識や技術を好むかもしれないが、教育を受けた個人はそのストックを使い回して一生やっていかないといけないという問題がある。たとえば、すぐに特殊な場面で役に立たないぐらいの、汎用性のあるものの方が、個人にとっては長持ちする財産だったりしないのか。

戦前期の中等工業教育の展開に注目してみた場合にも、「有用性」の問題が大きな焦点になりつつけていた。ただし、そこでの「有用性」には、二つの位相の異なるものが存在していた。

第一に、地域産業にとっての有用性という位相がある。1894(明治27)年の徒弟学校規程と実業教育費国庫補助法、1899(明治32)年の実業学校令と工業学校に関する規程にもとづいて、明治期に創設された工業学校の多くは、染織業や窯業などの伝統的な地場産業を持つ地域に作られていった。たとえば、豊田俊雄ら(1982)は、綿密な事例研究によって、工業学校を含む諸種の実業学校が、地域のどういうニーズによって生まれ、どう昇格・発展していったのかを、丹念にあとづけている。八王子の織染学校を検討した橋野知子(2000)や、南都留染織学校を検討した渡辺武ら(2000)は、粗製濫造問題を契機に同業組合や地元行政当局が技術研究の必要性を痛感し、講習所が設立され、それが実業学校へと発展していった経緯を明らかにしている。

それらの研究からわかるのは、一つには在来工業の技術的革新への関心が存在していたということである。1880年代に同業組合などが作っていた染色講習所や織染講習所は、井上文政期に国庫補助の対象となるべく文部省の管轄に入り、中等工業教育機関になっていった。地元で生産される織物や陶器の品質を高め、競争力を高めようとする意図が、新たな近代的学理や舶来の新技術を伝達する役割をもった工業学校を求めていったのである。

もう一つには、創設された工業学校の多くは、教育目標を技能者養成から経営者養成に移していった。職工養成の役割は、徒弟学校や低度の補習学校、現場での見習いに任せ、程度の高い甲種工業学校は、専門的な知識とともに普通学による<教養>の習得も兼ね

た教育による、地元の自営業者の再生産の役割を受け持つことになったのである。

すなわち、一方では地域の在来工業の技術革新と直結したという意味で、他方では、地元の工業家の子弟を再生産するという意味で、工業学校は、地域にとっての有用性をもっていた。

第二に、工業界における業種レベルや組織原理レベルでの、大きな革新に即応した人材需要をまかなう、という意味での有用性の位相もあった。特定の工業種に特化した地域からの財政的支援を受けて設立される限り、公立の工業学校は、上に述べたような在来工業を中心としたものにならざるをえなかった。それに対し、まだ姿が十分にできていない段階にあった、重化学工業部門での人材需要に関しては、地域からの公的サポートはなかなか得にくい状況にあった。それを補ったのが、大都市に作られた、工業系の各種学校であった。帝大総長渡辺洪基が辰野金吾、古市公威ら工学専門家に諮って、1888年に創設した工手学校や、平賀義美らによる関西商工学校(1902年創設)、山下谷次らによる東京商工学校(1903年)、扇本新吉・広田精一らによる電機学校(1907年)などである。これらの学校は、勃興しつつあった重化学工業の中下級技術者の人材需要を満たしていった。「工業学校の設置した学科は木工、金工などの諸工芸、染織、紡織、窯業などがその大部分を占めていたのに対し、これらの工業各種学校は、機械、建築、電気、応用化学のような近代的工業に教育の比重を置き、一般の工業学校が、大正年間に入ってようやく着手し始めるようになる教育の先駆をなしていった(国立教育研究所編 1974, 79~80頁)のである。

臨時教育会議における実業教育振興に関する答申(1918年)を受けて、1920年以降進んだ工業学校の増設もまた、急激な変貌を遂げつつある工業界の人材需要に応えるものであった。すなわち、①近代工業に対応した学科をもった工業学校が大幅に増設されていくとともに、②地方の工業学校の卒業生は、大半が大都市圏で成長してきた工業地帯に吸収されるようになった。また、③工業教育に対する工業家の要求が盛んに出されるようになってきた。④その背景には、重化学工業の拡大、現場に対する直接支配体制の確立による、中間職への工業学校卒の需要の増大(「工手」「職長」クラス)等があった。

明治中期以降に登場してきた各種学校にせよ、大正中期以降に増加していった新しいタイプの公立工業学校(や学科)にせよ、特定の地域や在来工業とのつなが

りは薄かった。むしろ、出自(出身階層や出身地域)とは無関係に移動する主体を、工業の中級人材需要の場面向けて用意するものであった。その意味では、第一の「有用性」とは必ずいぶん異なるものであったといえる。

ここで考えたい中心的な問題は、第一の「有用性」と第二の「有用性」の関係である。この問題に関して、これまでの諸研究の中で最も包括的な説明を提供しているのは、天野郁夫(1997)である。彼は、卒業者に想定された雇用市場と関連づけて、「国家型」「地帯型」「地域型」の三類型を設定し、明治~大正期に諸種の技術人材を輩出した学校の、機能の変化について全体的な見取り図を提出している。「国家型」とは「ネイション・ワイドの、工業の総体的要請、あるいは国家的要請に応えることを目的にした学校」で、帝国大学工学部などが典型である。「地帯型」とは「工業地帯、あるいは工業ブロックの技術的要求に応えることを目的としたもの」で、「地域型」とは、「特定の工業地域・工業エリアの要求に応えることを目的とした学校」である。天野によれば、当初、地域の在来工業の人材需要から設立されていった中等工業教育機関は、工業化の進展の中で、「地域型」から「地帯型」へと学校の性格をシフトさせていったことが示されている。地方の公立工業学校が「地域型」から「地帯型」へと転換していった様子を、天野は次のように描いている。

大正年間に入ると、特に大正九年以降の中等工業学校の大増設の結果として、重化学工業関係の諸学科が急増し、在来諸工業系のそれを上まわり、大正末年には卒業生数の七割強を占めるまでになった。工業学校はようやく各種学校に代って、重化学工業技術者の育成機関として中心的な役割を果たすようになったのである。

またこの大増設は地域の工業特性と密接に結びつき、それぞれの地域の工業技術者需要に対応する、いわば自給自足的な教育機関として発展してきたこれら工業学校の変質をもたらした。設置学科と地域の工業特性との結びつきは希薄化し、また地域間の需給のアンバランスが拡大し、市場を地域の外にひろげ、従来の「地域型」から「地帯型」へと、学校の性格の変更を求められるようになったからである。それとともに、もともと流動性の大きい重化学工業系だけでなく、在来の染織工業系の卒業生についても、資本の集中と独立生産者の没落が進み、企業経営化が一般化していくなか

で、自営業主の再生産から被雇用者層の養成へと機能の転換を迫られ、雇用市場も設置地域の外へと広がっていった。(天野1997, 250-251頁)

また、「地帯型」へと変化した時期の工業学校卒業生の地域移動について、岩内亮一は次のように述べている。すなわち、工業学校が地域内の自営業主の再生産装置としてではなく、大都市部の重化学工業の下級技術者や、町工場の創業者などへの移動のための装置となっていたということである。

昭和5年(1930)ごろには毎年1万名近くの卒業生が輩出された。工業生産の低い県では、その半数ないし3分の2が県外、とりわけ都市工業地域に就職した。確かにこの工業学校卒業生の地域移動は地域産業の発展を促進させる要素とはならなかったが、かれらの都市への集中は大規模組織での成員として、または小工場の創業者として一つの層を形成した。近代工業に関する科学・技術の一定レベルの知識と技術を体得したことがかれらを近代工業の担い手としての層化に役立ったといえよう。(岩内1982, 249頁)

だが、疑問がわいてくるのは、「地帯型」の工業学校においては、地域との関わりはどうであったのか、ということである。地域内の工業自営層の再生産の役割を果たさないとすると、工業学校に入学した者は、いったい地域内のどういう層だったのだろうか。また、ほとんどが卒業後に流出していったとすると、工業学校が果たした役割は、地域の工業発展とはまったく無縁な人材養成にすぎなかったのだろうか。第一の「有用性」が第二の「有用性」に取って代わられていった時、地方の工業学校とその所在地域との関係はどのようになったのか、ということである。

こうした疑問に答えるため、本稿では、一つの工業学校の卒業生の個票データをもとに、入学前の生徒の属性や、卒業後の進路について分析する。大正中期(1920年)に山形県庄内地方に設立された県立鶴岡工業学校が、戦間期～戦時期において、社会移動の二つの側面——階層移動と地域移動——に関して、どういう機能を果たしたかを問おうというのが、ここでの問題関心である。

ここで考えたいのは、第一に、「地帯型」の工業学校が、地域内のどういう層・集団から生徒を集めていったのかという点である。学校が「地帯型」の性格を持つ

とすれば、1900年代の各地の染織学校に典型的にみられたような、家業の再生産や親の技能の発展的継承といった側面はきわめて弱いはずである。誰が何を求めて工業学校に(そして特定の学科に)入学していったのかを明らかにすることは、中等教育の社会移動の装置としての性格を明らかにするうえで、重要な課題となるだろう。

第二に、「地帯型」の工業学校が送り出した技術人材が、その後どのように移動していったのかを考察することである。これまでの研究では、卒業時点での移動にのみ注目してきたため、流出の側面ばかりが強調されてきた。しかし、もう少し長いタイムスパンで見直してみた時、卒業生たちが地域に対して果たした役割は、違って見えてくるのではないだろうか。

B. 鶴岡工業学校のプロフィール

ここで対象とするのは、1920(大正9)年に山形県鶴岡市に創立された県立鶴岡工業学校(現・山形県立鶴岡工業高等学校)である。同校で所蔵される学籍簿(1925年～41年卒)と同窓会名簿、鶴岡市役所所蔵の市会議事録中の戸数割表などを用いて、個票の形の卒業生データベースを作るとともに、学校所蔵の事務関係書類や郷土資料館所蔵の地元新聞等を、併せて資料として分析に用いる。なお、卒業生データベース作成の対象としたのは本科卒業生のみであり、総ケース数は1269である。

同校の実質的な前身は、1895(明治28)年に、絹織物業の振興のために創立された、鶴岡町立鶴岡染織学校(その後西田川郡立に移管し、庄内染織学校→庄内工業学校と改称)である。発足時に「染物」「織物」の2部制だった男女共学の鶴岡染織学校は、1914年に裁縫科を、16年に木工科を新設したが、1920年に県立鶴岡工業学校が創立されると、その付設徒弟学校になり、1922(大正11)年3月に廃校になった。

修学期間5年の甲種工業学校として、「染織科」「機械科」「木材工芸科」の三学科でスタートした県立鶴岡工業学校は、その後、学科の改称や増設がなされていく。1926年に木材工芸科を建築科と改称、32年に電気科が独立(それ以前の21年に「機械科」は「電気機械科(電気分科・機械分科)」と改称されていた)、37年に第二部機械科(～41年)、38年に第二本科電気科、40年に第二本科建築科が設置された(鶴岡工業高等学校校史編集委員会 1992)。なお、第二部は中学校卒業生またはそれに準ずる者を、第二本科は高小2年卒業生を、それぞれ短期養成するためのもので、このほか、専修

科、研究生・選科生(各1年間)の制度も設けられていたが、いずれも、今回の分析対象から外した。

鶴岡工業学校と地域との関わりを考えるうえで、二つの点に注目しておきたい。一つは、県が果たした積極的な役割である。山形県では、第一次大戦期に急激な経済発展を遂げたことを受けて、1919(大正8)年に、戦後教育産業調査会を設置した。戦後の産業振興と教育振興の方針を確定させるためであった。同調査会では、山形と鶴岡に工業学校を新設することなどが決められた。

山形県では、輸出絹織物業に期待をかけ、すでに1901(明治34)年に、勸業補助規程を設け、「外国輸向絹織業工場ヲ新設シ機台二十台以上ヲ設備シ知事ノ認可ヲ得タル教師ヲ置クモノニ対シ」て、補助金を支出する振興策をとっていた(『山形県史 資料編19』)。また、1917(大正6)年には、鶴岡を訪れた添田知事の「工芸品、特に織物についての一層の研究が必要ではないか」という意向を契機に、工業試験場設置要求の声が地元でまとまり、県立鶴岡工業試験場が翌18年に設置されていた。

工業学校新設もそうした、県内工業の振興策の一環として位置づけられていたようである。初代校長となった福野清太郎は、「本校はいふ迄もなく鶴岡の工業と密接な関係を有する染織科、機械科、木工の三科目に付き授業することになつてゐる」と、地元の工業との関連を強調していたし(庄内新報1920年8月6日)、学校落成時の記念誌では、次のように、「本県産業の発達に最も必要なる工業教育機関」というふうに、県からの期待が認識されていた。

「欧州大戦終熄後、民力の涵養、国力の充実は我国策上の緊急事にして之が劃策は実に産業の発展と国民一般教育の向上とにあり、故に政府は教育方面に於ては高等教育機関の大拡張を企図せられたり。然るに当時の本県教育機関を見るに一般中等教育を施す中学校を初めとし、産業教育機関たる実業学校に於ては殆ど戦前一〇年の計画を踏襲するに過ぎざりき。是に於て本県教育当局並に県有識の士、本県中等教育機関整備の急なるを自覚され、中学校増設の必要を認むと共に、実業教育として将来本県産業の発達に最も必要なる工業教育機関増設の緊要なるを自覚せられ、茲に本校の設立を見るに至れるものなり」(『本校落成式記念誌』1922年10月、『山形県立鶴岡工業高等学校七十年史』18～19頁)

もう一つみておきたいのは、創立時の資金負担の鶴岡町議会での議論である。鶴岡に工業学校を設置する方針が内定した1919(大正8)年11月に、県内務部長から西田川郡長に照会があり、郡役所から鶴岡町に対し、敷地寄付について回答するよう求めてきた。敷地を寄付するかどうか決めるために、11月13日に急遽召集された町議会では、「本員ハ県立工業学校ヲ我町ニ設置セラル、事ハ数年来ノ希望ナリキ」(堀富吉)、「大金ヲ投シテモ工業学校ノ設置ヲ希望スルハ鶴岡町民モ異存ナキ事ト思フ」(今田栄氏)など、議員の誰もが設置を希望し、校地を県に寄付することが決定された。

しかし、新校地取得代として郡が五万円余を支出、残りの四万二千余円を鶴岡町としてどこから支出するかという問題が、次に浮上することになった。町の負担金の支払方法について協議した、翌20年3月8日の町議会は、二つの意見が対立した。辻豊太(非政友会系)は、近年の経済変動で「物価ノ暴騰ニ伴ヒ資産家ノ財産ハ非常ニ膨張シ成金モ増加」し、一方で「中産階級ハ非常ナル困難ニ遭遇」しているから、全額を資産家からの寄付によれ、と主張した。資産家たちは現在余裕があるので、「公益事業ニ対シ進テ寄附ヲナサントスル意志アルハ明ナリ」というのである。それに対し、日向豊作(政友会系、実業家)は、「町全般ニカ、ル教育機関ナルヲ以テ苟モ町民タルモノハ均一ニ負担ヲ受ケテ然ルヘキ事ト思フ」と、町費からの支出を主張した。結局、折衷案が提案され、半額を町費から支出し、残りは寄付を求めることになって決着した(『町会議事録』鶴岡市役所所蔵)。興味深いことは、いずれの立場も町の主産業である絹織物の会社等への言及はなく、「公益事業」「町全般ニカ、ル教育機関」と、工業学校がもつ漠然とした公益性を強調していたことである。

おそらく、山形県にせよ、鶴岡町にせよ、現存する工業の、当面の技術的・人材的必要を満たそうというよりも、第一次大戦期の未曾有の経済発展を背景に、地元の今後の工業発展を期待して、それに向けた先行投資という意味合いが、工業学校設立の動きの底流にあったのではないだろうか。

C. 鶴岡地方の工業的特徴

工業学校入学者の特徴や卒業後の移動パターンの含意を考えるためには、ここで対象に取り上げる地域の工業発展の様子を、あらかじめ理解しておく必要がある。一つには、事例の代表性を考えるためには、地域特性をふまえておかねばならないからである。また、

表 I-1 鶴岡における職工10人以上の工場数

	1923年	1926年	1929年	1932年	1937年
繊維工業	25 (10)	23 (9)	19 (10)	19 (9)	21 (12)
清酒醸造	1	1	1	5	5
その他	2	7	7	4	10

備考: ()内は50人以上の工場数(内数)。『鶴岡市史 下巻』から作成。

もう一つには、ここで考察の対象に据えていく生徒たちの社会移動は、当時の地元の工業の人材需要に、大きく左右されていたからである。

地域の工業の特徴に関して、ここで確認しておくべき重要な点は三点ある。第一に、輸出絹織物工業に特化した工業発展が進んだ地域であったということである。

譜代大名酒井家の城下町だった鶴岡は、維新後めぼしい産業もなく衰退していた。主な工業は製糸、織物、酒造などであったが、「大部分は地場消費を対象とするもの」(『鶴岡市史 中巻』465頁)にすぎず、生産額も製糸業で約10万円(戸数35)、織物で約1万4千円(戸数15)にとどまっていた(1889(明治22)年時点の数字)。幕末の武士の内職に起源を発する絹織物業も、88年にはわずか4戸にとどまっていた。

そうした中、1893(明治26)年に、当時の鶴岡町長三宅弁治が鶴岡絹織会という同業団体を組織し、工業振興に力を入れるようになった。特に、94年来鶴した農商務省の技師が、輸出絹織物についての講話を行ない、横浜における羽二重輸出の実情を紹介したことが、大きな契機となった。同年、鶴岡絹織会会員の加藤瑚一が福井に出かけ、初めて羽二重製織法と精練法を学び、さらに伊藤岩吉、阿部蔵吉が福井、京都、桐生、足利、川俣など先進の機業地の視察に出かけた。そこから、輸出用絹織物業に特化した工業発展が始まった(『山形県史』第4巻)。鶴岡染織学校が創設された(1896年)のも、こうした絹織物業振興の気運に乗ってのことであった。その後、輸出用羽二重を主力商品とした絹織物業が、地域の工業生産の主力になっていった。

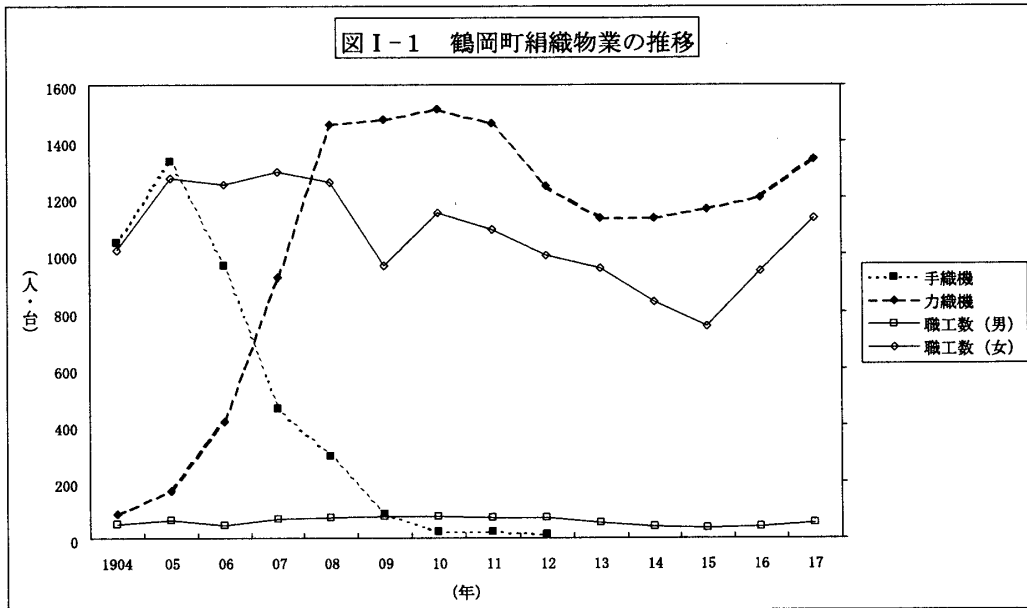
1898年に、東田川郡の小地主斎藤外市が、新しい力織機を発明し、1900年に斎外式力織機として特許を得た。小学校に4年通っただけの、この風変わりな一人の発明家が果たした功績は大きかった。1900年に鶴岡電気水力株式会社が電力供給を始めると、斎藤は翌01年に工場を設立し、力織機10台を電動で稼働させて羽二重生産を始めた。斎外式力織機は安価で優秀であったため、他の産地でも広く採用されるほどであった。また、1906年には鶴岡の平田米吉も平田式力織機を発

明し、斎外式と平田式の力織機によって、鶴岡では、機械製の工場が急速に発展していった。さらに斎藤は、独自の軽目縹子(サテン)製織機と整理機を発明(1907年)し、人気の衰退する羽二重に代わって縹子生産を主力に、鶴岡の絹織物業をさらに発展させる基礎を作った(1914年に縹子生産が羽二重を上回った)。第一次大戦期には輸出が急増し、1919(大正8)年には空前の盛況となり、同年年末には、製造額は1070万円にもなった(『鶴岡市史 中巻』)。

それゆえ、鶴岡工業学校が設立された頃の地域の工業生産額の大半は、輸出用絹織物業によるものとなっていた。1924年の市制発足当時の鶴岡市は、市工業生産物総額1261万余円のうち織物が1115万円で88%を占めていた(『鶴岡市史 下巻』400~401頁)。鍛冶屋に毛の生えた程度の鉄工場や、零細な食品加工業・木竹工芸など、他の工業はいずれもまだ、職人的な手作業の経営にとどまっていた。『鶴岡市史』での表現を借りると、「繊維工業を除けば、鶴岡の工業は地場消費のための農産加工か、家内手工業の段階を出なかった」状態であった。表 I-1 で鶴岡の職工10人以上の工場数の推移を示してみたが、輸出用絹織物業を以外には、地元をめぼしい工業が存在していなかったことが確認できよう。このことは、建築科や機械科、電気科の卒業生を受け入れて活用するだけの労働市場が、地元には十分存在していなかったということを意味している。

第二の特徴は、主力工業の絹織物業では、鶴岡では早くから工場化が進んだため、いったんは1900年ごろに増加しかけた中小自営の絹織物業主が、大正期にはいなくなっていた、ということである。

初期の絹織物生産は、手織機による家内工業的な生産体制によっていた。機業戸数は増加して、1904(明治37)年にピークを迎え、手織機台数は翌1905年に最多となった。ところが、上で述べた機械化・工場化が進展してくると、生産効率の上昇や大幅なコストダウンが可能になったが、それは同時に、中小の自営業者の没落や転業を余儀なくさせることになった(佐藤1969)。図 I-1 は、1905年以降、急速に手織機が衰退し、力織機が普及している様子を示している。鶴岡の個人機業戸数は、1904年の88戸から、1910年に30戸、



備考： 太田(1918)から作成。

1917年にはわずか14戸まで、急速に減少していった(太田 1918)。この点は、隣接する米沢と大きく異なっていた。米沢では、小規模な織物業主が1917年頃でも386戸もあり、手織機による家内工業的な生産が続けられていた。米沢における力織機の本格的な導入は、米沢大火による機台の焼失と、第一次大戦による好況という二つによって、ようやく1917年以降になって進んでいくことになった。県内もう一つの織物産地である西置賜郡(長井紬を生産)では、いっそう工場化は遅れており、1921年に至っても、職工のうち家内工業形態の者が88%にのぼっていた(『山形県史 第5巻』)。

すなわち、鶴岡は、米沢や西置賜郡とは対照的に、自営織物業主が十分増加する前に、工場制へと移行したとすることができる。もともと絹織物に携わる戸数のごくわずかしかなかったなかで、先進地からの技術や機械の導入によって、1890年代～1900年代初頭の時期に、手織機による個人機業戸数は次第に増加していった。もしその傾向が継続していったとしたら、地元の自営工業者の子弟の再生産の役割を担った甲種工業学校が、地元のニーズによってできていったかもしれない。しかし、現実には、1900年代の始めから大規模工場化が進展して、個人機業家は1904年の88戸をピークとして、急速に減少していった。また、染色関係の仕事は工場生産の中に組み込まれる一方で、京都の友禅染から学んで地場向けに営業していた自営染物業戸数は、1899年の50戸から次第に減少し、1920～30年代には、二十数戸ほどにとどまっていた(『鶴岡市史

下巻』)。それゆえ、乙種の郡立染織学校時代はもちろん、1920(大正9)年に県立の甲種工業学校として創立された鶴岡工業学校の時代においても、工業学校が染織関係の自営工業家の再生産の役割を果たす余地は、はなはだ小さかったとすることができる。

橋野知子(1998)は、鶴岡工業学校の卒業生が、他の工業学校に比して自営・地元が少なく、非自営・他府県流出の割合が多かったことを指摘しているが、それは、こうした地元の絹織物工業の発展の形態に由来する部分が大きかったと思われる。個人機業家が少なかったために、染織科に入学する生徒の大部分は、親の職業の継承とは無関係に入学した者が大半だったはずである。また、図 I-1 で明らかなように、大規模工場の経営においては、大量の女工を必要としたが、男子に関しては、職工だけでなく、管理・技術業務に必要な人材需要も、それほど大きいものではなかった。それゆえ、鶴岡工業学校の染織科を卒業した者の大半は、地元の受け皿が乏しく、他の地域に流出して被雇用の職を求めざるをえない状況であったわけである。

この点は、第三の特徴とも関わっている。それは、ここで検討する時期の前半、1920年代から1930年代の半ばぐらいまでは、地元の主力工業の絹織物工業が、深刻な打撃を受けていた時期であったということである。

1919年の生産のピークの直後、1920年9月の株式大暴落で、鶴岡の絹織物工場は深刻な打撃を受けた。休業や操業短縮が続出し、同盟休機110日に及び、生産

額は前年比の四分の一に急落した。21年には付近を流れる赤川の大洪水で多くの機台が水没し、23年の関東大震災時には未決済の商品が焼失してしまうなどの事件が重なり、絹織物業は次第に衰退した。さらに、昭和恐慌時の1930～31年には、まったくの輸出不振に陥り、1924年の六分の一以下の生産額(150万円余り)にまで落ち込んでしまった(輸出向絹織物と絹綿交織の合計額)。1924年の水準にまで回復するのは、ようやく1937年頃になってからである(『鶴岡市史 下巻』543～547頁)。

鶴岡工業学校創立後の時期の地元の新聞をみていくと、卒業生の大都市などへの就職斡旋に奔走している学校の姿が繰り返し出てくる。

1920年に開校した当初は、校長が「当地の機業は斯の通り発達して居るから第一期卒業生を出す頃には、まだ～発達するであらう」(荘内新報1920年8月6日)などと楽観的な談話を載せていた。しかし、現実には卒業生が出てくるようになると、引用1・2のように、千通を超える依頼状を送ったり、校長や教員が全国の会社や工場を回ったりして、就職口の確保に懸命にならざるをえなかった。また、引用3のように、つてを頼って、満州への就職も斡旋していた。

引用1；就職斡旋の依頼状発送

「鶴工卒業生の／就職斡旋に着手／千通の依頼状発送」(鶴岡日報1931年12月7日)

「鶴岡工業学校に於ては明年三月末を以て卒業する染色(ママ)科二十名、電気(ママ)科二十四名、建築科二十名、合計七十五名の生徒就職斡旋に付き腐心してゐるがその第一着手として全国の官衛会社工場等に一千余通の依頼状を昨八日発送した」

引用2；就職斡旋のための全国歴訪

「卒業生の斡旋に／鶴工校長行脚／二十三日から二週間」(鶴岡日報1932年1月24日)

「鶴岡工業学校長松下喜蔵氏は予ての計画通り来る三月を以て卒業する各科生徒就職斡旋のため昨廿三日出発したが約二週間に亘り東京、名古屋、大阪、神戸、京都等の大都市の官公署会社工場等を歴訪し二月上旬帰校することになった。尚松下校長の帰校後協議を重ねた上担任教諭が斡旋に出かける予定である。」

引用3；満州への就職斡旋

「鶴工の卒業生を／満鉄に斡旋／石原重高氏の奔走で／既に一名採用決定す」(鶴岡日報1933年1月12日)

「鶴岡工業学校では本年三月卒業する生徒の就職斡旋に奔走してゐるが今回満鉄会社に奉職してゐる石原重高氏より電気機械建築各科の卒業生を出来得る限り多く満鉄に就職させる様斡旋するから希望者を取りまとめ通知せよとの電報が学校に到着したので松下校長も大いに喜び目下取りまとめ中であるが約十名位の希望者ある模様である」

つまり、当時の地元の工業の様子をみるかぎり、1920年に創立された鶴岡工業学校は、地元の織物工業自営層の再生産装置としての役割は、主要なものとはなりえなかったし、電気機械科や建築科だけでなく、染織科の卒業生に対しても、地元での中下級技術者としての雇用機会が十分存在してはいなかった。ちなみに、県レベルでも、山形県は工業技術者の需要が少なかった県であった(天野1997)。また、地元の主力工業である絹織物業の低迷の時期とも重なって、地元での雇用機会は、毎年大量に輩出される卒業生たちの受け皿としてはまったく不十分であった。

全国の工業学校における染織関連学科の卒業生の進路について、同窓会名簿を手がかりに分析した橋野知子(1998)は、いずれの学校も共通して卒業生の多くが紡績・織物関連業に就職していたものの、同時に、地元・自営が多い学校がある一方で、他出・被雇用が多い学校もあったり、近代部門と呼べる紡績会社への就職者が多い学校とそうでない学校のような違いもあったりするなど、学校ごとの差異もみられたことを明らかにしている。

そうした多様なタイプの工業学校のうち、鶴岡工業学校は、学校発足時から、卒業生の大半が遠い大都市部や朝鮮・満州などに職を求めざるをえない、天野の分類でいう「地帯型」の性格を色濃く帯びた学校の典型だったといえる。(広田照幸)

II. 地域と「地帯型」工業学校

A. はじめに

本章の目的は、1920年代以降の工業学校について、設立された地域との関わりに注目しながら卒業生の社会的背景を明らかにし、この時期の工業学校が果たしていた役割を考察することにある。

教育とそれを利用した社会階層との関係に注目した研究はこれまで数多くなされているが、その主な対象

は正系とされる学校教育，すなわち高等教育や高等教育へのメインの進学ルートとされる中学校にあった。中学校と同じ中等段階に位置づけられる学校でありながら，工業学校に関する研究では，もっぱら工業技術者の養成機関としての役割に関心がむけられており，地域の産業構造や1920年代以降勃興した新規の工業地帯への人材の流入など，主に技術者養成と卒業後の移動に注目した研究がなされてきた(橋野1998など)。

このように研究者の関心が，中学校では選抜・配分機能にむけられ，工業学校では技術者養成機能にむけられてきたのは，近代化過程における需要に応じてそれぞれの学校が設計されてきたという制度的背景だけに由来するものではない。われわれはこれまで，近代日本社会の編成原理を描き出す際に「属性原理から業績主義への移行」という図式を前提とし，その図式において注目に値するイシューとして「平等化装置であるはずの学校を介した階層再生産」を見出してきた。その関心では中学校と工業学校は，本来別々の目的で設置された学校であるため，その進路選択や学校を経た結果の到達地位の差異は，予期されたものとして，つまり，普通教育と実業教育を比較して，それぞれの学校の設立目的に合致した学校利用がなされているのかを検討する関心として論じられてきた。旧制中等学校卒業生に関する調査を行った中村の研究(中村1971)や，地域社会における中学校と工業学校の社会的機能の変化を分析した吉田の研究(吉田1985)は，こういった関心に基づいたものとして高く評価できる。端的に言えば，中学校が上級学校への進学準備機関として描かれるのに対し，実業学校は主に商工層の再生産を担う学校としてイメージされてきたのである。

しかしわれわれは，その設立目的，あるいは学校種類のちがいにとらわれすぎるあまり，実業学校の地域における役割をやや限定して見過ぎてきたのではないだろうか。工業学校は確かに上級学校への進学とは結びつきにくかったし，中学校ほど競争と淘汰の厳しい業績主義の支配する機関として把握されることはなかった。とはいえ，工業学校への進学は誰にでも可能だったわけではなく，とくに本論文が対象とする庄内地方においては唯一の工業学校であり，わずか5つしかない中等教育機関の1つ¹⁾だったのである。中学校への進学が業績原理に照らして，さらには属性原理に照らして，非常に選抜的であった場合，その他の選択肢としての工業学校進学のもたらす帰結，あるいはその意味合いについて，社会階層との関わりで考察することには重要な意義がある。工業学校ができるということ

は，単にそこにおいて技術者が養成されるということに限られず，地域内に学校を介した新たな移動のパターンが生じることでもある。鶴岡工業学校の設立は，地域におけるどのような社会階層にむけて，どのような機会を提供するものだったのか，これが本章の分析の主たる関心である。

分析において重要な意味を持つのはここで用いるデータセットの性格である。先述した中村や吉田の研究は工業学校入学者の社会階層に言及しているが，いずれも統計書に依拠したり，特定年度の卒業生を対象にするなど，工業学校の利用層に関して十分な分析がなされたとは言い難い。ここでは学校に所蔵されていた『学籍簿』をベースにした個票型のデータセットを用いることにより，一定期間の卒業生についてまとまって，あるいは年次別に，その社会的背景を把握することができる。われわれは『学籍簿』に記載された「業務」欄に記載された事項をもって当該生徒の親の「職業」とした(以下では親職と表記する)²⁾。生徒の社会的背景のうち，所属する職業集団については，この親職に基づいて措定した。

さらに，経済的側面について把握するために，戸数割税務史料を学籍簿に基づく卒業生データベースの戸主名と照らし合わせて用いた。この戸数割を用いた経済的側面の把握については，史料の性格により，鶴岡市内居住者に限られ，所得と資産とを分割して論じることができないなど，いくつかの限界を負っている。しかしここではこれらの限界よりも，進学機会に対して経済的側面が及ぼす影響を効果的に測定できるようリコード可能な変数であること，これによって進学機会に関して経済的背景がもつ規定力についての検討が可能になったことの意義を強調しておきたい³⁾。

ところで，工業学校については1920年代にはいって，地域の産業構造に人材を輩出する「地域型」から，全国の工業地帯に技術者を輩出する「地帯型」へと次第に性格を変えていったことが天野(1997)によって指摘されており，この時期の工業学校の担った役割については，あらためて検討する必要があるだろう。以下ではこの点にも十分に気を配りながら，鶴岡工業学校卒業生の社会的背景をみていくことにする。

B. 鶴岡工業学校の利用層

山形県は1919年，第一次世界大戦後の戦後経営の一環として産業振興と教育振興を目的とした「戦後教育産業調査会」を設け，県立中等学校と工業試験場の増設及び拡張を図った。鶴岡工業学校は，このとき設立

を許可された2つの工業学校のうちの1校で、在来工業に近い学科(染織, 木材工芸=1926年に建築科と改称)と、近代的な重化学工業の学科(電気機械=1932年に電気, 機械に分科)の両方を備えていた。その前史は、1890年代に鶴岡に絹織物業が勃興したのに伴い、技術者養成を望む実業界の要求によって1895(明治28)年に創設された鶴岡町立鶴岡染織学校に見出すことができる。

1. 入学と卒業の様子

表Ⅱ-1は1920年から1941年までの鶴岡工業学校の入学と卒業の状況を一覧にしたものである。創立時の1920年から1925年までは、鶴岡工業学校の入学時の競争倍率は学科によらず、1.00倍を下回ることはなかった。しかし1926年から染織科と建築科で1.00倍を割り、とくに染織科では0.50を切る年度もあるような入学志願者のいない状況が生じたのである。この状況は昭和恐慌とそれに続く農村不況の打撃を示すと考えられるが、それにしても学科ごとの競争倍率の差は大きく、電機科、機械科では1.00倍を下回ることはなかった。そのため、志願者数が定員に満たない建築科や染織科では、電気科、機械科の入学志願者のうち、該当する学科を第二希望とした者を入学させることによって定員を満たすことになった。

一方、卒業生に対する求人倍率では若干様子が異なっている。不況期には学科によらず求人倍率が大幅に減少するものの、染織科は入学時の競争倍率の低さとは裏腹に、求人倍率が機械科と並んでやや高くなっている。1925(大正14)年の『荘内新報』は「不況に反した鶴岡工業卒業生就職口」と見出しをつけ、「染織科の卒業生は注文に応じ切れない好成績」と報じている(1925年1月6日付)。このような状況については、鶴岡の主たる産業が絹織物であったこと、鶴岡工業学校の前身が染織学校であったことと無関係ではないだろう。この時期にはすでに地場産業との結びつきは薄れていたかもしれないが、それでもなお前身校からの歴史を持つ染織科卒業生に対する需要が一定程度存在していたと考えることができる。

それでも、1920年代は工業学校に設置される学科が、従来の在来軽工業から近代的な重化学工業へと変化した時期である。鶴岡工業学校の入学志願者にみられた染織科と建築科の志願者が集まらず、電機科、機械科で競争倍率が高いという傾向は、このような全国的な変化と軌を同じくしている。染織科の伝統と卒業生に対する一定の需要は、もはや多くの工業学校入学志願

者にとってたいして魅力的ではなくなりつつあったのであろう。

2. 利用層分析

では鶴岡工業学校の利用層はどのような特徴をもっていたのだろうか。表Ⅱ-2は利用層の変化を、入学年を3年ごとのコーホートに区切って、親の職業と現住所から示したものである。入学年ごとに区切っているが、実際にここで用いているデータベースは卒業者のみを対象としたものであり、退学者が含まれていないことに注意が必要である。

親職別にみると、設立間もない時期には「鉱工業」27.9%、「無業」17.5%が他の時期よりも比較的高い割合を占めていたが、次第に「鉱工業」は20%前後、「無業」は10%弱と減少している。一方、わずか14.8%だった「農業」は26.7%、32.6%と大幅に増加したものの、1930年前後に17.4%とほぼ半減しており、1930年前後の不況の影響を受けたのが農業層であったことが確認できる。現住所でみた場合、設立間もない時期に「鶴岡市」居住者の割合が75.0%と極端に高く、次第に55.6%、37.9%、44.1%、44.4%、37.4%と減少していく一方で、郡部、とくに「東田川郡」と「飽海郡」がそれぞれはじめの7.8%、0.6%から25.7%、18.1%へと大きな割合を占めるようになっていく。庄内地方唯一の工業学校であった鶴岡工業学校は、次第に鶴岡市内から東西田川郡、飽海郡へと、利用層を拡大していったのである。

全体では、親職について、「新中間層」19.7%、「鉱工業」20.4%、「商業」24.0%、「農業」22.4%と、それぞれの職業集団がおおよそ2割ずつを占めていること、現住所について、鶴岡市内居住者の割合が高く、50%近くにのぼっていること、その一方で飽海郡からも一定数の入学者を集めていることが、鶴岡工業学校利用層の特徴といえる。

このうち、職業構成の判明する鶴岡市内居住者について職業別選抜度指数を算出したのが表Ⅱ-3である。「無職業」では選抜度指数が2.24と高くなっているが、それ以外のどの職業も、選抜度がほぼ1.00で横並びになっている。この傾向は「新中間層」、「農業」、「鉱工業」、「商業」、それぞれが2割ずついるという鶴岡工業学校の特徴と合致しており、工業学校は、特定の職業集団に向けてとくにひらかれているというわけではなく、また、とくに閉じられているというわけでもないといえよう。

では、経済階層別にみた場合は、利用層にどのよう

表II-1 入学・卒業状況

年次	学科	募集定員	入学志願者数	入学者	競争倍率*1	卒業者	就職			退学者数
							求人数	就職者数	求人倍率*2	
1920	染織	80	178	80	2.23	-	-	-	-	-
	電気機械					-	-	-	-	-
	木材工業					-	-	-	-	-
	計	80	178	80	2.23	-	-	-	-	-
1921	染織	25	35	25	1.40	-	-	-	-	-
	電気機械	30	82	34	2.41	-	-	-	-	-
	木材工業	25	40	21	1.90	-	-	-	-	-
	計	80	157	80	1.96	-	-	-	-	-
1922	染織	25	27	25	1.08	-	-	-	-	-
	電気機械	30	53	33	1.61	-	-	-	-	-
	木材工業	25	28	22	1.27	-	-	-	-	-
	計	80	108	80	1.35	-	-	-	-	8
1923	染織	25	31	24	1.29	-	-	-	-	-
	電気機械	30	88	34	2.59	-	-	-	-	-
	木材工業	25	34	22	1.55	-	-	-	-	-
	計	80	164	80	2.05	-	-	-	-	16
1924	染織	25	30	24	1.25	-	-	-	-	-
	電気機械	30	72	34	2.12	-	-	-	-	-
	木材工業	25	31	22	1.41	-	-	-	-	-
	計	80	133	80	1.66	-	-	-	-	23
1925	染織	30	30	28	1.07	14	19	8	1.36	0.57
	電気機械	40	60	40	1.50	27	20	19	0.74	0.70
	木材工業	30	41	27	1.52	19	15	13	0.79	0.68
	計	100	131	95	1.38	60	54	30	0.90	0.50
1926	染織	30	38	24	1.58	18	23	13	1.28	0.72
	電気機械	40	64	39	1.64	22	19	15	0.86	0.68
	建築	30	29	32	0.91	19	13	11	0.68	0.58
	計	100	131	95	1.38	59	55	39	0.93	0.66
1927	染織	30	16	25	0.64	15	22	12	1.47	0.80
	電気機械	40	64	38	1.68	31	24	19	0.77	0.61
	建築	30	25	29	0.86	18	12	12	0.67	0.67
	計	100	105	92	1.14	64	58	43	0.91	0.67
1928	染織	30	11	26	0.42	18	20	10	1.11	0.56
	電気機械	40	75	39	1.92	29	17	17	0.59	0.59
	建築	30	29	29	1.00	14	13	13	0.93	0.93
	計	100	115	94	1.22	61	50	40	0.82	0.66
1929	染織	30	13	18	0.72	14	8	8	0.57	0.57
	電気機械	40	74	48	1.54	27	17	16	0.63	0.59
	建築	30	31	24	1.29	12	8	8	0.67	0.67
	計	100	118	88	1.34	53	33	32	0.62	0.60
1930	染織	30	18	25	0.72	16	10	10	0.63	0.63
	電気機械	40	76	48	1.58	29	17	17	0.59	0.59
	建築	30	25	22	1.14	16	2	2	0.13	0.13
	計	100	119	99	1.20	61	29	29	0.48	0.48
1931	染織	30	19	27	0.70	20	11	11	0.55	0.55
	電気機械	40	75	50	1.50	36	11	11	0.31	0.31
	建築	30	17	26	0.65	20	6	6	0.30	0.30
	計	100	111	103	1.08	76	28	28	0.37	0.37
1932*4	染織	25	18(7)	28(7)	0.58	17	12	12	0.71	0.71
	電気	25	46	24	1.92	36	14	14	0.39	0.39
	機械	25	20	25	0.80	36	7	7	0.32	0.32
	計	100	103(13)	102(13)	1.01	75	33	33	0.44	0.44
1933	染織	25	18	28	0.69	15	20	11	1.33	0.73
	電気	25	55	25	2.20	33	40	26	1.21	0.76
	機械	25	30	26	1.15	28	18	14	0.64	0.50
	計	100	110	102	1.08	76	78	50	1.03	0.66
1934	染織	25	17	27	0.63	19	23	15	1.21	0.79
	電気	25	98	26	3.77	16	11	11	0.69	0.69
	機械	25	71	26	2.73	25	32	21	1.28	0.84
	計	100	196	106	1.85	80	76	57	0.95	0.71
1935	染織					22	25	20	1.14	0.91
	電気					15	16	15	1.07	1.00
	機械					22	33	21	1.50	0.95
	計	100	204	106	1.92	76	85	67	1.12	0.88
1936	染織					20	37	15	1.85	0.75
	電気					19	46	12	2.37	0.63
	機械					28	56	26	2.00	0.93
	計	100	216	102	2.12	86	165	63	1.92	0.73
1937	染織					17	36	10	2.12	0.59
	電気					20	45	17	2.25	0.85
	機械					23	55	21	2.39	0.91
	計	100	244	105	2.32	74	170	57	2.30	0.77
1938	染織					21	57	18	2.71	0.86
	電気					22	111	19	5.05	0.86
	機械					23	190	23	8.26	1.00
	計	100	218	104	2.10	88	418	79	4.75	0.90
1939	染織					21	66	21	3.14	1.00
	電気					24	97	21	4.04	0.88
	機械					25	127	23	5.08	0.92
	計	100	203	108	1.88	94	351	85	3.73	0.90
1940	染織					24	92	23	3.83	0.96
	電気					22	95	19	4.32	0.86
	機械					25	138	23	5.52	0.92
	計	100	211	109	1.94	90	381	79	4.23	0.88
1941	染織									
	電気									
	機械									
	計	100								
不明										

*1) 競争倍率：入学志願者数を実入学者数で除した値。
 *2) 求人倍率：求人数を実卒業生数で除した値。
 *3) 就職率：就職者数を実卒業生数で除した値。
 *4) 1932年は二次募集をかけたいため（）内の数字は二次募集のもの。競争倍率は一次の倍率で、入学者比率は二次を含めた値。
 1937年のサイバル率は二次を含めた値を用いて算出した。

出典 募集定員／入学志願者数／実入学者数／実卒業生数／求人数／就職者数／退学者数の数字は『山形県立鶴岡工業高等学校七十年史』62-63頁、『全国（公立私立）実業学校二回生調査』各年度より。

表Ⅱ-2 鶴岡工業学校入学者のコーホート別変化

		全体	実数	1920-1922	1923-1925	1926-1928	1929-1931	1932-1934	1935-1936
親職	新中間層	19.7	234	19.7	18.8	15.7	20.9	20.9	21.2
	鉱工業	20.4	243	27.9	17.0	17.4	21.3	17.7	21.8
	商業	24.0	285	19.7	30.3	24.7	23.9	24.8	20.7
	農業	22.4	266	14.8	26.7	32.6	17.4	19.3	26.8
	神官・僧侶	1.5	18	0.5	0.6	1.7	1.7	3.5	-
	その他	1.3	15	-	0.6	1.7	2.2	0.4	2.8
	無業	10.8	128	17.5	6.1	6.2	12.6	13.4	6.7
	計	100.0	1189	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実数	1189	-	183	165	178	230	254	179
現住所	鶴岡市	48.6	570	75.0	55.6	37.9	44.1	44.4	37.4
	西田川郡	20.7	243	16.7	15.6	19.2	24.9	25.4	18.7
	東田川郡	20.7	243	7.8	20.0	34.1	17.9	19.8	25.7
	飽海郡	10.1	118	0.6	8.8	8.8	13.1	10.3	18.1
		計	100.0	1174	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実数	1174	-	180	160	182	229	252	171

注) 入学年判明者について作表

表Ⅱ-3 職業別選抜度指数*1

工業学校	
公務・自由業	0.89
農業	0.88
鉱工業	1.00
交通・商業	0.95
無職業	2.24

*1) 工業学校の親職業を国勢調査の職業分布に再カテゴライズして構成比を算出し、その各構成比を1923-36年までの『鶴岡統計一覽』の鶴岡市全体の構成比で割った。

表Ⅱ-5 経済階層別選抜度指数*1

工業学校	
I-A	1.28
I-B	1.49
II	1.27
III	0.74
IV	0.61

*1) 工業学校卒業者の経済階層別分布の構成比を鶴岡市全体(1920・1930年)の構成比で割った。

*2) 中学校は工業学校と同じ1920年と1930年の値。

表Ⅱ-4 経済階層*1

I-A	12.4	46
I-B	11.1	41
II	28.3	105
III	28.6	106
IV	19.7	73
計	100.0	371

*1) 鶴岡市内居住者のみを対象とする。

経済階層「不明」者はあらかじめ除外してある。

経済階層区分は鶴岡市全体の経済階層区分のパーセンタイルに基づく。

階層 I-A (~12.5%) 階層 I-B (12.5~25.0%)

階層 II (25.0~50.0%) 階層 III (50.0~75.0%)

階層 IV (75.0~100.0%)

1920-1929年入学者：1920年戸数割

1930-1936年入学者：1930年戸数割

な特徴がみられるだろうか。表Ⅱ-4は鶴岡市内居住者のみ判明した戸数割を用いて、工業学校利用層の経済階層を把握したものである。鶴岡市全体を納税額の高い者から順に25%ずつで4等分し、さらに最上位の階層Iを12.5%ずつ、AとBに区分した。表Ⅱ-4は、それぞれの経済階層に分類される者が、当該時期の工業学校卒業者にどのくらいの割合でいたのかを示している。上位25%から50%の階層IIが28.3%、50%から75%までの階層IIIが28.6%でもっとも多く、次にもっとも下位の階層IVが19.7%を占めている。

このような階層IからIVまでのカテゴライズは、あ

たかも戸数割の分布自体がなだらかな正規分布を描いているようなイメージを抱かせる。しかし、実際の戸数割は上位に向かって極端に細く、下位にむかって極端に太くなるという偏った分布を示す。1920年戸数割の等級でいえば1等から35等までのうち、1等から22等までが階層I-A、23等と24等が階層I-Bに含まれ、25等から30等までが階層IIに分類されてしまうのである。したがって、工業学校の利用層は、経済的に「上」というよりは「中」もしくは「中の下」の者、言葉を換えていえば、経済的に裕福な層というよりは「普通」の、むしろあまり経済的に余裕のない層に多かったといえることができる。

表Ⅱ-5は、この経済階層について、さらに階層別の選抜度指数を算出したものである。階層IIと階層IIIとの間に選抜度1.00をめぐる壁があり、工業学校への入学には一定の経済的条件が必要だったことがみてとれる。

以上までの分析の知見をまとめると、鶴岡工業学校の特徴として、入学者が特定の職業集団に極端に偏っているという傾向がみられないことがもっとも大きな特徴としてあげられる。全体としては鶴岡市内の居住者の割合が高いものの、飽海郡からも一定の入学者を

表Ⅱ-6 鶴岡中学校との比較 親職・現住所別

		工業学校	中学校*1	
親職	新中間層	20.4	33.2	
	鉱工業	20.0	9.9	
	商業	23.7	20.8	
	農業	21.9	22.5	
	その他	1.2	0.8	
	無業	10.3	9.6	
	不明	2.4	3.3	
	計	100.0	100.0	
実数		1268	1600	
現住所	鶴岡市	46.6	45.6	
	西田川郡	20.2	24.1	
	東田川郡	20.4	17.9	
	飽海郡	9.5	0.4	
	その他	3.3	0.7	
	計	100.0	100.0	
	実数		1261	1600

*1) 1921-1931年の鶴岡中学校入学者の値。

表Ⅱ-7 職業別選抜度指数*1

	工業学校	中学校
公務・自由業	0.89	1.95
農業	0.88	0.91
鉱工業	1.00	0.55
交通・商業	0.95	0.89
無職業	2.24	2.32

*1) 表Ⅱ-3に同じ

表Ⅱ-8 経済階層別選抜度指数*1

	工業学校	中学校*2
I-A	1.28	3.36
I-B	1.49	1.67
II	1.27	0.80
III	0.74	0.42
IV	0.61	0.26

*1) 表Ⅱ-5に同じ

*2) 中学校は工業学校と同じ1920年と1930年の値。

集めていたし、また、親職では「新中間層」、「鉱工業」、「商業」、「農業」でそれぞれ2割ずつを集めていた。経済階層別にみてもとくに高い層に偏っているということはなく、むしろあまり余裕のない層出身者が多いことがわかった。こういった工業学校の特徴は、隣接する鶴岡中学校と比較してどのような違いがあったのだろうか。次に鶴岡中学校と比較しながら鶴岡工業学校の利用層の社会的背景の特徴についてみていくことにする。

3. 鶴岡中学校との比較

鶴岡中学校は鶴岡工業学校に隣接している県立中学校である。創設は鶴岡工業学校よりも古く、工業学校創設年の1920年に酒田市に酒田中学校が設置されるまで、庄内地方唯一の県立中学校であった⁴⁾。従来の研究が指摘してきたように、中学校が進学準備機関であり、実業学校が商工層の再生産機能を果たすのであるなら、その利用層にはどのような違いが確認できるだろうか。

前にも確認したとおり、工業学校の入学者の特徴は「新中間層」、「鉱工業」、「商業」、「農業」がそれぞれ約2割ずついること、鶴岡市内に居住する者がおよそ半数いること、飽海郡からの入学者が一定程度いることであった。この値について、1921-1931年の鶴岡中学校卒業者と比較したのが表Ⅱ-6である。

中学校と工業学校との差は「鉱工業」の割合にもっとも顕著にあらわれており、工業学校では20.0%であるのに対し、中学校では9.9%にすぎない。一方で「新中間層」をみれば中学校の33.2%に対し、工業学校は20.4%となっている。すなわち、鶴岡中学校と比較した場

合、「新中間層」が少なく、「鉱工業」が多いというのが鶴岡工業学校のもっとも特徴的な事象である。

現住所では飽海郡の者が中学校の0.4%に対し、工業学校では9.5%と多くなっている。これは中学校が酒田市にもあったのに対し、工業学校が鶴岡市にしかなかったことによると考えられる。

職業別選抜度指数をみると上で見た傾向がはっきり確認できる(表Ⅱ-7)。工業学校ではどの職業でも概ね1.00で横並びであるのに対し、中学校では「公務・自由業」が1.95と極めて高く、それに対する「鉱工業」は0.55とおよそ4分の1になっている。工業学校は中学校に比して幅広い職業集団にひらかれており、とりわけ鉱工業にとって適当な進学先となっていたということができよう。また、経済階層別選抜度指数をみれば、選抜度1.00をめぐる壁は工業学校では階層ⅡとⅢの間にあるが、中学校では階層Ⅰ-BとⅡの間にあり、工業学校のほうが一段低い経済階層間に位置していることがわかる。また、それぞれの階層間の選抜度指数の差も、中学校では最も高い階層Ⅰ-Aで3.36、最も低い階層Ⅳで0.26と、12.9倍にも広がっているのに対し、工業学校では最も高い階層Ⅰ-Bで1.49、もっとも低い階層Ⅳで0.61と、2.4倍程度にとどまっている(表Ⅱ-8)。ゆえに、工業学校の入学機会は、中学校にくらべれば、相対的にやや広い層にむけて開かれていたと考えることができる。

鶴岡中学校と比較して鶴岡工業学校では、「新中間層」が少なく、「鉱工業」が多いという場合、中学校が進学準備機関であり、実業学校が商工層の再生産機能を果たす、という従来の研究の指摘と一見合致しているようにみえる。やはり鶴岡工業学校は地域の自営業層の再生産を担っており、地域の自営業層の子弟に、

より上級の教育機会を提供する場だった、と結論されるのだろうか。しかし一方で、I章Cでみたように、鶴岡周辺では早くからの工場化によって1920年代には既に中小自営の絹織物業主はほとんどいなくなっていたのである。この点を明らかにするために「鉦工業」層的を絞って、より細かく学校利用の様相をみていくことにしよう。

4. 地域の「鉦工業」層との関係

自営業であるかそうでないかはわれわれのデータからは判別できないので、ここでは「鉦工業」層を取り出し、学科選好の様子から、彼らが果たして自らの親職、—ここでは「家業」と同義で用いている—、と関係のある専門の学科を選んでいるかどうかをみることにする。鶴岡工業学校の前身が染織学校であること、鶴岡周辺の主な産業が絹織物業であったことに鑑み、まずは染織科と親職の結びつきを示した。表Ⅱ-9-aがそれである。明らかに「染織業」(似た名前のものは同一カテゴリとした)である者は11人、「機織業」を含めて15人であった。全体52人に占める割合は28.9%と3割に満たない。「提灯張」や「豆腐屋」など、明らかに違うと分かる職業が多数を占めている。そもそも工業学校入学者に占める「鉦工業」層の割合が2割程度であることを加味すれば、ここでの親職と学科の専門性の同種率は非常に低いことがわかるだろう。

同様に、木材工芸・建築科についても表Ⅱ-9-bに示した。「大工」、「土木」、「建築」、「指物業」までを含めれば、同種と思われる割合は54.4%と高くなるが、むしろここで強調したいのは、「同種と思われる」という場合でも、その実態は「大工」から「土木」、「指物業」まで幅広いということである。われわれのデータにおける親職が自営と被雇用者、家業と職業を区別できないという限界を持っていることを考え合わせると、これを以て家業継承のための学科選択、工業学校進学というにはあまりにも脆い根拠となってしまう。学科の専門性との結びつきがもっとも判然としないのが表Ⅱ-9-cに表した電気機械・電気・機械科である。この学科はもとより在来工業との関係性の薄い近代的な学科と位置づけられてきたのだが、それにしても「鉄工業」、「鍛冶職」はともかく、「菓子製造業」や「裁縫師」をみれば、家業との関連性を見出すのはかなり困難といわざるをえない。

結局、ここで見出されるのは、いくらかでも家業と関連のある学科、役に立ちそうな学科を選ぼう、という程度の弱い志向であって、家業継承に配慮した専門

の学科選択という確固たるものではない。

そもそも彼らの親職がどの程度継承するに値するものだったのかもみておかねばなるまい。鶴岡市内居住者のみ判明する戸数割を用いて、「鉦工業」層に限定して、彼らの家業がどの程度の経済階層上の地位にあるのかをみたところ、階層Ⅰ-Aは13.7%、Ⅰ-B13.7%、Ⅱ28.4%、Ⅲ32.4%、Ⅳ11.8%であった。工業学校全体の分布からみると、若干上位の階層によっている値である。しかし、だからといって彼らの親の職業は継承するに値したのかというと、その判断は微妙である。前に指摘したように、戸数割全体の分布からみれば、階層Ⅰの2つのカテゴリには確かに経済的に相当上位であったということが出来るが、ⅡやⅢは中、もしくは中の下に位置している。とびぬけて裕福な階層Ⅰはわずか30%弱で、70%以上が他とあまり変わらないところにいたとみることもできるのである。

また、現時点で経済的に余裕があるということと、長期的にみて継承するに値する職業であるということとは、別の問題である。表Ⅱ-9で示したように、「鉦工業」層の実態は、工業化のイメージとはまだ遠い、プリミティブな段階にとどまっていた。結局のところ、この時期の鶴岡周辺の工業の発展状況に照らすなら、地域の「鉦工業」自営業層の、家業継承のための工業学校進学、学科選択という余地はほとんど残されていないとみるのが妥当であろう。

C. 鶴岡工業学校の社会的機能

以上、みてきたことをまとめ、鶴岡工業学校の果たした役割について考察したい。

第一に、鶴岡工業学校は、不況の影響がやや認められるものの、コンスタントに入学者を集め、卒業者を送り出していた学校であったということが出来る。そのことは進学先としての工業学校に対する教育要求が、地域の人々に一定程度存在していたことを示唆している。第二に、工業学校への入学機会は、経済的に一定の条件を課していたとはいえ、中学校のそれに比べれば幅広い層に開かれていたということが出来る。中学校のような顕著な「新中間層」の進出がみられたわけではなく、どちらかといえば「鉦工業」層の多く集まる学校であるが、かといって極端に「鉦工業」に特化していたわけではなかった。第三に、「鉦工業」層が多く集まっていることは、工業学校が家業の再生産を担っていたという先行研究の知見と合致するようにみえる。しかし実際には鶴岡周辺の中小自営業層はこの時期減少しており、不況の影響などもあって、家業を継がせるた

表Ⅱ-9-a 親職と学科選好 (染織科)

染織科			
職名	各職ごとの人数	割合*1	割合*2
染物業・染織業・染色業・洗染業	11	21.2	21.2
機業・機織業	4	7.7	7.7
塗師・塗色業・塗物業	3	5.8	5.8
織物業/菓子製造・菓子製造販売/土木業・土木請負業/洗濯業/大工	2	3.8	19.2
職工/屋根師/桶屋/靴製造業/建築業/蚕種製造業/仕立職/糸捻業/上絵業/精米業/製材業/石工職/提灯張/蹄鉄業/豆腐屋/日雇/洋服裁縫業/紐口類製造	1	1.9	34.6
工・工業・鉱業	6	11.5	11.5
合計	52		100.0

*1) 各職ごとの人数の全体に対する割合

*2) 各職ごとの人数の全体に対する割合×職数

表Ⅱ-9-b 親職と学科選好 (木材工芸・建築科)

木材工芸・建築科			
職名	各職ごとの人数	割合*1	割合*2
大工・大工職	26	28.3	28.3
土木・土木業・土木建築請負業・土木工・土木請負業	10	10.9	10.9
建築業・建築請負業/左官	5	5.4	10.9
指物業・指物職	4	4.3	4.3
請負業	3	3.3	3.3
塗師・塗職/雇・雇人/石工	2	2.2	6.5
うどんそば製造業/コンクリート桶屋/菓子製造業/開墾業/曲師業/建具/混凝土業/蚕糸製造業/蚕種製造業/漆器業/酒造業/醸造業/製機業/洗濯業/組糸業/電気工夫/仏師/綿製造業/木材業/洋服仕立職/靴製造業	1	1.1	22.8
工・工業	12	13.0	13.0
合計	92		100.0

*1) 各職ごとの人数の全体に対する割合

*2) 各職ごとの人数の全体に対する割合×職数

表Ⅱ-9-c 親職と学科選好 (電気機械・電気・機械科)

電気機械・電気・機械科			
職名	各職ごとの人数	割合*1	割合*2
大工・大工職	13	11.9	11.9
鉄工業・鉄工場	10	9.2	9.2
鍛冶・鍛冶職	7	6.4	6.4
菓子業・菓子職・菓子職工・菓子製造業・製菓業/仕立業・裁縫師・裁縫職・洋服業・洋服裁縫業	6	5.5	11.0
電気工夫・電工/土木・土木建築請負業・土木請負・土木請負業	4	3.7	7.3
指物業・指物師/畳刺業・畳職・畳製造業/雇・日雇	3	2.8	8.3
石工・石工職/塗師・塗物業/左官/焼酎製造業	2	1.8	7.3
ポンプ屋/桶職/下駄職/活版職工/機械工業/機械製作業/機場長/金庫・自転車販売及び修繕業/金物業/金網製造業/建具/建築業/絹縫糸製造業/工場/監督/漆器業/酒造業/小間物業/醤油醸造/醸造業/精米業/製材業/製綿業/洗濯業/染織/素焼業/造船業/蹄鉄業/鉄道枕木請負業/電気業/電気鍍金/豆腐商/道路工夫/表具師/綿製造業/木工	1	0.9	32.1
工・工業	7	6.4	6.4
合計	109		100.0

*1) 各職ごとの人数の全体に対する割合

*2) 各職ごとの人数の全体に対する割合×職数

めに工業学校進学をさせていた可能性は小さいといえる。このことは鶴岡工業学校の卒業者のほとんどが県

外に流出し、被雇用化するという先行研究の指摘によっても裏付けられる。

表Ⅱ-10 中学校との比較 親職と兄弟順位

		新中間層	鉱工業	商業	農業	その他	無業	不明	計
工業学校	長男	43.6	51.5	45.3	19.4	42.9	39.8	40.0	40.0
	二三男	56.4	48.5	54.7	80.6	57.1	60.2	60.0	60.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実数	236	231	276	242	14	123	25	1147
中学校*1	長男	42.8	42.5	50.3	30.2	37.5	39.1	39.1	41.3
	二三男	57.2	57.5	49.7	69.8	62.5	60.9	60.9	58.7
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実数	250	80	171	159	8	69	23	760

*1) 1921-1932年鶴岡中学校入学者。兄弟順位不明を除く。

以上の知見を踏まえ、鶴岡工業学校の地域の様々な階層にとって、どのような学校だったのか、そして社会階層との関わりをなかで担った役割とはなんだったのか、という当初の問題意識に立ち戻ってみたい。ここでの分析が退学者を含まず、卒業後の詳細な進路の分析を含んでいないという限界をもわきまえたうえで、敢えて表現するなら、この時期の工業学校は親の職業によらず、それとはいったん切れたかたちでの近代的セクターへの移動を促す「装置」であったのではないだろうか。中学校も確かに近代的セクターへの移動を促すルートであった。しかし、そこには入学難という実質的な問題に加え、工業学校よりも厳しい職業集団による壁や経済的な障壁が存在していたのである。工業学校はこの意味で、中学校よりも幅広い層に近代的セクターへの移動機会を提供する重要な役割を果たしていたといえる。もちろん個人々人にとっての思惑は様々で、産業構造の変化によって本来の意味での家業継承の可能性や将来性が薄れた者もいたであろうし、まさしく将来的な家業継承のための準備機関と考える者もいたであろう。そもそも目的意識のないまま、なすがままに移動を果たしていた者もいたかもしれない。しかし、それぞれの思惑は様々であっても県外の工業地帯へと人を送り出すことによって、結果的に工業学校はこれらの人に近代的セクターへの移動のきっかけを与えた「装置」だったのである。

見方を変えれば、ここで見出されたのは人々の、学校を効果的に利用しようとする意志のあらわれであった。引用1は工業学校が設立されて間もない時期の新聞記事である。

引用1 工業学校のメリット

「本年度各中等学校入學志望者は女學校を除けば昨年比し今日迄の所は少数なる傾向なるが之れ或は ◇財界不況も又其一原因たるべし併し時勢の進歩は最早男子として中等教育を修了せざるものは肩身の狭き時代となりたるを以て父兄として

は大に考慮を要する所なるべし而して中學校は高等學校入學の豫備教育を施しかの觀あるは識者の常に唱ふる所なれば中學校を卒へたるのみにて更に高等の學校に入學せしむるの資力なき家庭ならば余程考へ物なるべしと雖も工業學校ならば卒業後直ちに ◇實業界に入れば下級幹部として相當の就職口あり且俸給も得らるべく優に自活可能となり更に其研究努力の如何により相當の地位と収入を得べく職を求むるの上に於て工業校入學は捷徑なるといふべし其學資に於ては授業料二圓五十錢、修學旅行積立五十錢、校友會費廿五錢以外書籍費文具費、被服費共凡そ一ヶ年七八十圓より一百圓以後五ヶ年を通じて四百圓位なるを以て工業に従事せしめんとする ◇家庭に於ては之れ位の犠牲を拂ふの覺悟なくしては其兒童の前途の發展は望み得べからざる所なり而も本年入學生の卒業の頃に至らば一般經濟界は好況に遭遇すべく一定の教育ある技術者の要求は激増すべきを以て父兄は此際大に考慮する所ありて然るべきなり」(『鶴岡日報』「求職容易な工業学校 父兄の参考までに」1922年3月24日付)

既に「中等教育を修了せざるものは肩身の狭き時代」である今日、さらに上級の学校に進学させる必要のある中学校ではなく、卒業後すぐに「自活可能」となる工業学校は、中学校から上級学校へやる資力のない家庭にとって「考慮する所ありて然るべき」である、と訴えるこの記事は、中学校とは異なる工業学校のメリットを端的に述べている。ことに、産業構造の変化と折からの不況のもと、家業の継承の余地が小さくなった中小自営業層にとって、工業学校は中学校とはまた違った魅力的な進学先でありえたにちがいない。

このように考えると、鶴岡工業学校がどの層にとって魅力的だったのかという点について、表Ⅱ-10が有益な示唆を与えてくれる。親職ごとに長男／二三男の別をみた場合、ほとんどの職業集団で、長男、二三男

に関わらず入学しているのに対して、「農業層」に限っては、長男がわずか19.4%と、二三男に限られていることが明らかである。その傾向は中学校でもうかがえるが、工業学校のほうがより顕著である。このことから「農業」の長男にとっては、工業学校がさほど魅力的な存在ではなかったといえることができる。逆に、彼らは家業継承に強く縛られていたために、近代的セクターへの移動の必要性がなく、工業学校就学に対してのインセンティブを感じていなかったと解釈できよう。

工業学校という移動の「装置」は、地域のなかで高等教育へ進学するだけの余裕のない層—経済的にも学力的にも—の子弟に近代的セクターへの移動の機会を提供する、という意味では非常に重要な役割を担ったといえる。そのなかで中小規模の商工業層は、家業を継がせるための工業学校選択というよりはむしろ、当時勃興しつつあった大都市重化学工業などへの転身を図らせるための「装置」として、工業学校を利用したと考えられる。1920年代以降の「地域型」から「地帯型」へと次第に性格を変えていった工業学校は、近代的セクターへのバイパスとなり、地域に新たな社会移動のルートをもたらしたのである。

(寺崎里水)

註

- 1) 鶴岡中学校(鶴岡)1893年開校、庄内農学校(鶴岡)1901年開校、酒田商業学校(酒田)1914年開校、鶴岡工業学校(鶴岡)・酒田中学校(酒田)1920年開校の5校。()内は所在地。
- 2) このような「業務」などの記載をもって、主要な収入源を表象する現代的なカテゴリーとしての「職業」とすることについて、それが「親の職業」を意味するだけでなく、「家の職業(家職・家業)」といった意味合いを併せ持っていることは、あらかじめ明記しておくべき点である。また、ここでの分析で用いる「新中間層」や「鉱工業」といったカテゴリー分類の恣意性について、分析者はそのことに無自覚ではない。職業分類、コード化の手順、カテゴリーの恣意性についてのより詳しい説明は鈴木(2001)をみよ。
- 3) 戸数割税務史料の歴史的位置づけ、史料としての性格、卒業生データベースへの入力手続き、カテゴリー化にあたってのより詳しい説明は森(2001)をみよ。
- 4) 鶴岡中学校については、広田・鈴木・高瀬(1999)、河野(1999)、寺崎・吉田(2000)を参照のこと。

III. 社会変動と社会移動—工業学校卒業後の地域移動と職業移動—

A. はじめに

工業学校は学科というかたちで各専門分野ごとに分化した教育課程を通じて技術人材を輩出する。本章では学科ごとの教育課程という制度的な水路づけを通過することによって、卒業生のその後の社会移動にどのような特徴が現れることになったのか、その点を明らかにすることを通じて、天野(1997)がマクロ統計を手がかりに演繹的に導き出した類型に当てはめれば「地帯型」と位置づけられうる鶴岡工業学校の有していた社会的機能と歴史的役割を考察することを目的とする。こうした課題に答えるために、具体的には以下の三点を検討する必要があるだろう。

第一に、卒業生の社会移動を地域的な移動と職業的な移動とに分節化した上で、それぞれの様相とそれら相互の関連性について問うことである。天野(前掲)や橋野(1998)でも指摘され検討されているように、工業学校の、あるいはその中の学科の性格を特徴づける軸として、卒業生を当該地域内あるいは地域外のいかなる人材需要に答えるものとして輩出するのか、という点がある。地域的には卒業生の他出傾向を、職業的には被雇用化率を検討していくことになる。

第二に、学科の専門性がどの程度卒業生の職業的な移動と関連をもっていたのかを問うことである。学科の専門領域と従事する職業の性格・産業分類とを比較対照することによって学科ごとに卒業後の移動のパターンに特徴がみられるか否かを検討し、工業学校の有した教育機能が卒業生の社会移動に及ぼした影響が直接的・顕在的なものだったのか、それとも間接的・潜在的なものだったのかを検討する。

第三に、学科ごとに分化した工業学校の有する、個々の卒業生にとっては社会移動装置としての、また地域にとっては技術人材養成機関としての機能は、一定程度タイムスパンを長くとったときにも同じ構造を有するものなのかどうかを問うことである。天野(前掲)は、大正期の工業学校は一方で染織科は旧来の機業地の地位低下に伴い、また他方で電気科・機械科・建築科等の「近代工業型」の学科はその設立自体が当該地域の工業特性とは無関係に設置されたことによって、いずれも主要工業地帯で就業する被雇用者を養成する「地帯型」の工業学校へと移行し、卒業生にとっては社会移動のルートとして機能するようになったと指摘する。

地域内での需給のアンバランス化のもとで工業学校の社会移動装置としての性格が形成されたということであり、また、本研究が対象としているような工業的基盤の弱い県ではその傾向はより一層顕著になって現れるという。しかし、これはあくまで卒業直後の労働力の流動化の状況を、全国のマクロな動向のもとに捉えた上での指摘にすぎない。いわば社会移動を時間的には「近視眼的」に、地域的には「巨視的」に観察した結果である。本章は地域的には一つの学校を事例として取り扱う一方で、社会移動の変遷を時間的に一定程度長く追跡することで、こうした限界を乗り越える試みである。

個々の卒業生においても、地域社会においても、工業学校の社会的機能とその歴史的役割とは、決して卒業直後の動向のみによって回収されつくすものではない。一方では卒業生のライフコース的な時間の流れ、他方で社会の歴史的な時間の流れのなかで工業学校の有した社会的な位置づけを検討することが重要であろう。その際、本章ではとくに全体として重化学工業化が進展するなかで、昭和初期の不況やその後の軍需景気、さらには戦争による戦災、敗戦後の経済的混乱といった大きな社会変動が、卒業生の社会移動にどのような影響を及ぼし、地域社会にとってどのような意味をもちえたのかといった点に留意しつつ検討していくことにする。

本研究が卒業生の卒業後の社会移動を捉えるためのデータセット作成に使用した資料は、1941年と1953年に発行された鶴岡工業学校の『同窓会会員名簿』である。この資料に記載されている勤務先名・勤務先所在地・本人居住地を『学籍簿』情報とつなげてデータセットを作成した¹⁾。そのため昭和初期の不況から脱し、軍需景気のもとで重化学工業化が急速に進行した時期と、敗戦をはさんで経済的な混乱が一段落つき、戦後の高度成長へ向けての離陸期に入りつつあった時期との比較が可能である。この二時点間比較を中心に上述の分析課題に答えていくことにする。

以下、次節では初職時点における地域移動と職業移動のありようを検討し、卒業生の社会移動の観点からみた場合に、鶴岡工業学校が実際に「地帯型」の様相を呈していたのか否かを量的に検討する。その後、1941年時点と1953年時点とにおける地域移動と職業移動との関連性を検討し、初職時点にみられた構造がその後どのように変化したのか、あるいはしなかったのか、またそこで得られた結論の原因の一端もあわせて検討していくことにする。

B. 初職時点の被雇用率と県外被雇用率

まず、学校と職業との直接的な接点である初職の時点において、卒業生の地域移動と職業移動の関連はいかなるものであったのだろうか。ここでは卒業後3年以内をほぼ初職時点に対応するとみなした上で、その進路先分布を見てみることにしよう²⁾。ここでは初職時点における地域移動と職業移動との関連性を捉えるために、被雇用率と県外被雇用率の二つの指標を検討する。被雇用率は卒業後進学せずに就業したものに占める就職者の割合(被雇用率=(就職者)÷(就職者+自営・自宅))で算出し、県外被雇用率は就職者中に占める県外就職者の割合(県外被雇用率=(県外就職者)÷(就職者))で算出する。

その結果をみたものが表Ⅲ-1である。これをみると、被雇用率は発足当初には全体で93.1%と9割を越えている。その後、昭和初期の不況が卒業時期と重なる1929～31年卒業生では65.4%とかなりの低下をみせ、経済が建て直しの兆しをみせはじめた時期に卒業した1934～36年卒業生で86.9%、軍需景気下での卒業となった1939～41年卒業生では実に100%が被雇用者と、軍事経済体制化とともにその比率が著しく上昇したことがわかる。ただし、ここで注意が必要なのは、この表で「自営・自宅」に分類されているもののうち、とくに不況期の1929～31年卒業生ではかなりの数の進路未定者や受験準備者が含まれていると考えられることである。資料中で判明する限りでの進路未定・受験準備者を()内に記載しておいたが、これら就職先が決定するまでのあいだ緊急避難的に家で家業その他を手伝うかたちでいたと思われる者の多くが、こののち企業などへの就職というかたちで移行していったのではないかと推測することもあながち的外れではないだろう。

他方の県外被雇用率のほうは、1925～27年卒業生で85.2%と発足当初から8割を越える値を示し、1929～31年卒業生で74.5%と10ポイント以上の低下を示したのち、1934～36年卒業生で91.4%と9割を越え、1939～41年卒業生では94.7%とさらに上昇を続けている。すなわち、県外被雇用率は不況期に数値が低下して8割を切った以外は発足当初から8割以上のものが県外へと他出して就職しており、その傾向は不況が底を打つと同時に9割を越えて強まっていることが明らかである。

また、学科ごとに性格の違いがあるかどうかに着目してみると、被雇用率については発足当初の1925～27年卒業生で各学科とも9割を越え、軍需景気下での就職となった1939～41年卒業生でいずれの学科も100%

表Ⅲ-1 卒業直後～3年以内の進路分布

進路/学科	1925～27年卒業生			全体
	建築科	電気機械科	染織科	
卒業生	56	80	47	183 (実数)
就職	37	54	31	122
自営・自宅*1	3(2)	7(1)	3(1)	13(4)
進学	6	6	7	19
不明・死亡・兵役	10	13	6	29
県外就職者	31	45	28	104
被雇用率	97.4	91.5	93.9	93.1 (%)
県外被雇用率	83.8	83.3	90.3	85.2

進路/学科	1929～31年卒業生			全体
	建築科	電気機械科	染織科	
卒業生	48	92	50	190 (実数)
就職	19	54	33	106
自営・自宅*1	22	26	8	56(52)
進学	4	11	7	22
不明・死亡・兵役	3	1	2	6
県外就職者	14	38	27	79
被雇用率	46.3(*2)	67.5(*2)	80.5(*2)	65.4(*2) (%)
県外被雇用率	73.7	70.4	81.8	74.5

進路/学科	1934～1936年卒業生			全体
	建築科	*3 電気/機械科	染織科	
卒業生	56	125	61	242 (実数)
就職	29	106	51	186
自営・自宅*1	12	9	7	28(15)
進学	2	2	2	6
不明・死亡・兵役	13	8	1	22
県外就職者	28	96	46	170
被雇用率	70.7(*2)	92.2(*2)	87.9(*2)	86.9(*2) (%)
県外被雇用率	96.6	90.6	90.2	91.4

進路/学科	1939～41年卒業生				全体
	建築科	電気科	機械科	染織科	
卒業生	66	72	76	65	279 (実数)
就職	53	57	64	51	225
自営・自宅*1	0	0	0	0	0
進学	5	4	4	4	17
不明・死亡・兵役	8	11	8	10	37
県外就職者	53	51	62	47	213
被雇用率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 (%)
県外被雇用率	100.0	89.5	96.9	92.2	94.7

*1 「自営・自宅」には「進路未定・受験準備中」のものが含まれている。()内は判明する限りでの「進路未定・受験準備中」の人数。

*2 学科ごとの受験準備者数が判明しないため、「自営・自宅」をすべて「自営」とみなした上で算出。

*3 実際には電気科と機械科に分かれているが、資料の記載上合算された数値しか得られないため、両科を合わせた数値を表示してある。

の被雇用率となっているほか、学科別の特徴としては不況期の1929～31年卒業生および1934～36年卒業生に

おける、建築科の数値の落ち込みが目立っている。1929～31年卒業生の建築科では被雇用率が5割を切っ

表Ⅲ-2 1941年時点の県外流出率と自営/被雇用化率 (%)

	自営	被雇用	全体(実数)
県外流出	11.1	84.9	83.0(582)
県内居住	88.9	15.1	17.0(119)
計	100.0	100.0	100.0
実数	18	683	701

	県外流出	県内居住	全体(実数)
自営	0.3	13.4	2.6(18)
被雇用	99.7	86.6	97.4(683)
計	100.0	100.0	100.0
実数	582	119	701

ており、この期間の不況がとりわけ建築科の就職状況を直撃したことがわかる。他方、染織科は比較的不況期での数値の落ち込みが小さくなっており、電気/機械科³⁾は1934~36年卒業生でいち早く9割を越える回復をみせている。

一方、県外被雇用率のほうは1925~27年卒業生・1929~31年卒業生で染織科の値が90.3%・81.8%と、他の建築科(83.8%・73.7%)・電気機械科(83.3%・70.4%)に比較して10ポイント弱高くなっていたのに対して、1934年卒業生以降はそのような染織科の数値の優位性が消え、各学科とも同様に9割から9割以上の高い値を見せるようになる。

以上から、鶴岡工業学校の卒業生は発足当初から初職時点では県外に他出して被雇用者になるという「地帯型」工業学校の性格を色濃く帯びた移動を経験していたとみることができる。それは学科ごとに微妙な差異はみせながらも、大枠としては各学科を通じた基本的な性格であったとみることができる。とくに鶴岡唯一の在来産業である繊維工業と密接に結びついているはずの染織科においてもその傾向は強い。むしろ1931年までは染織科において最も県外被雇用率が高いという結果になっている。在来産業の担い手を育成するというよりも、工業学校を通じて卒業生が他の地域へ移動してしまうという結果になっているのである。

また、軍需景気に入るにつれて不況期に低下した被雇用率と県外被雇用率とが学科を問わず上昇することは、「地帯型」工業学校という性格が軍需景気という時代背景の下でより明瞭に形成されたものであることを示しているといえよう。この背後には景気変動の問題ばかりでなく、学校側による求人開拓の営みが軌道にのったことも影響しているかもしれないが、いずれにしても個々の卒業生の初職の時点においては、その大半が被雇用者となって県外に流出していたこと、したがって、鶴岡工業学校が地域内の在来産業の再生産機能ないし近代型産業の人材養成機能ではなく、他の工業地域・工業地帯への労働力の流動化機能を担っていたことが明らかになったといえる。

C. 1941年時点の地域移動と職業移動

1. 県外流出率と自営化/被雇用化率

前節では初職時点での地域移動と職業移動の関連性を被雇用率と県外被雇用率とを指標にとって検討した。本節以降では視点を変えて、卒業生の卒業時点という「個人時間」ではなく、1941年時点と1953年時点という「歴史時間」⁴⁾に視点を定位置つつ地域移動と職業移動の関連性に検討を加えていくことにする。

表Ⅲ-2は1941年時点での県外流出率と自営化/被雇用化率の様相をみたものである。県外流出率に関しては山形県内居住者が17%と少なくなっており、83%のものが県外へ流出していることがわかる。また、全体で被雇用者になったものが97.4%とほぼ完全に卒業生は被雇用者化しているといつてよいだろう。すなわち、1941年時点の卒業生の地域移動と職業移動の実態からは、当時の鶴岡工業学校はやはり明瞭に卒業生を他出・被雇用者化させる「地帯型」の機能を果たしていたといえることができるのである。

なお、1933年卒業生までは「電気機械科」だったものが、1934年卒業生以降は「電気科」と「機械科」の両科に分かれており、この時期がちょうど経済的には昭和初期の不況期と、そこからの立ち直りの時期との区別とも合致するので、1925~33年卒業コーホートと1934~41年卒業コーホートとに分割して検討してみた。表は省略するが、1925~33年卒業コーホートで県外流出率が75.7%、被雇用化率が94.3%、1934~41年卒業コーホートで県外流出率が89.1%、被雇用化率が100%と、全体を通じて県外流出・被雇用者化という傾向は一貫しているものの、その傾向はより若いコーホートで徹底しているといえることができるだろう。

ここで山形県内で自営業になったもののみに着目すると、それは1925年卒業生から1931年卒業生までに限られており、全体で16名いる。そのうち鶴岡市内に居住するものが12名、東西田川郡にそれぞれ2名ずつ居住している。学科別では建築科が4名、電気機械科が6名、染織科が6名であり、親職業は工業7名、商業5名、農業2名、その他・不明が各1名である。このうち親職業を本人が継いだとみられるものは4名となっ

表Ⅲ-3 卒業コーホート別にみた1941年時点の地域分布

1925～33年卒業コーホート

(%)

	1925～33年卒業コーホート			全体	
	建築科	電気機械科	染織科	(%)	実数
山形県	17.1	21.7	34.8	24.3	77
東京府	18.4	24.4	13.5	19.8	63
神奈川県	3.9	7.2	2.2	5.0	16
京都府	-	1.3	14.6	4.7	15
大阪府	2.6	3.3	6.7	4.1	13
兵庫県	-	3.3	3.4	2.5	8
愛知県	-	5.9	4.5	4.1	13
満州	14.5	7.2	6.7	8.8	28
朝鮮	19.7	4.6	2.2	7.6	24
その他	23.8	21.1	11.4	19.1	60
計	100.0	100.0	100.0	100.0	
実数	76	152	89	317	317

1934～41年卒業コーホート

(%)

	1934～41年卒業コーホート				全体	
	建築科	電気科	機械科	染織科	(%)	実数
山形県	6.4	16.5	7.6	13.4	10.9	42
東京府	21.7	22.0	32.2	16.5	23.7	91
神奈川県	7.7	14.3	16.1	10.3	12.5	48
京都府	-	1.1	-	4.1	1.3	5
大阪府	-	-	-	9.3	2.3	9
兵庫県	1.3	-	-	8.2	2.6	10
愛知県	3.8	1.1	5.1	5.2	3.9	15
満州	16.7	12.1	12.7	12.4	13.3	51
朝鮮	11.5	8.8	0.8	2.1	5.2	20
その他	30.9	25.2	25.5	18.5	24.2	93
計	100.0	100.0	100.0	100	100.0	
実数	78	91	118	97	384	384

備考：勤務先が判明せず、住所のみしか判明しないものも含んでいる。ただし「徴兵」中の者は分析から除外した。

ており、数の限られている自営業化したものに着目していても、そこに職業的再生産の機能の存在を垣間みることは困難である。

2. 地域分布

前項で明らかとなったように、1941年時点では卒業生の17%のみが県内に居住し、83%が県外へ流出していた。表Ⅲ-3は県外流出の具体的様相を検討するために、卒業生の居住地の地域分布を表したものである⁵⁾。1925～33年卒業コーホートと1934～41年卒業コーホートとを分けて提示してある。

まず学科全体を通じた県内居住率は1925～33年卒業コーホートが24.3%、1934～41年卒業コーホートが10.9%と、やはり若いコーホートで県内居住率が低くなっている。学科別では1925～33年卒業コーホートで染織科(34.8%)>電気機械科(21.7%)>建築科(17.1%)の順で県内居住率が高く、1934～41年卒業コーホートでは電気科(16.5%)・染織科(13.4%)で10%を越えている以外は、建築科(6.4%)・機械科(7.6%)は10%

をきっている。

次に、卒業生全体の大半を占める県外流出者の具体的な流出先分布に注目してみよう。主要な流出先としては以下の三つがあげられる。第一に、東京・神奈川といった京浜地帯である。1925～33年卒業コーホートで東京・神奈川あわせて24.8%と卒業生の約4分の1が、1934～41年卒業コーホートで同じく36.2%と3分の1以上がここに集中している。両コーホートともに最大の流出先となっている。第二に、満州・朝鮮といった旧植民地である。1925～33年卒業コーホートで満州・朝鮮あわせて16.4%、1934～41年卒業コーホートで18.5%といずれも京浜地帯について大きな流出先となっている。第三に、京都・大阪・兵庫といった京阪神地域である。ただし、これは両コーホート間でやや違いがみられる。1925～33年卒業コーホートでは3府県あわせて10.8%と1割を越えているが、1934～41年卒業コーホートでは同じく6.2%と、かなり比重を小さくしているとみることができる。

ここで学科ごとの違いに着目してみると、各学科と

主要な流出先とのあいだに個別の特徴がみられることがわかる。両コーホートを通じて、第一に、建築科は満州・朝鮮といった旧植民地との密接な結びつきがみられる。とくに1925～33年卒業コーホートでは34.2%と3分の1以上が流出し、最大の流出先となっている。第二に、1925～33年卒業コーホートの電機機械科は京浜地帯が最大の流出先であり、その傾向は電気科と機械科に分かれたのちの1934～41年卒業コーホートでも同様である。むしろ機械科についていえば東京・神奈川あわせて48.3%と実に半数近くが京浜地帯に流出している。第三に、染織科は京阪神地域との結びつきが特徴である。1925～33年卒業コーホートで3府県あわせて24.7%と約4分の1がここへ流出し、最大の流出先となっている。他方、1934～41年卒業コーホートではあわせて21.6%とやや低下しているが、他の学科がこのコーホートで京阪神地域との繋がりをほぼ完全に失っているの対比すると、やはり染織科と京阪神地域との独自の繋がりの強さがうかがえるといっただろう。

さらに両コーホート間の違いに着目すれば、第一に、若いコーホートでの京浜地帯への集中とともに、神奈川県全体の割合の増加(全体で5%→12.5%)にみられる流出先としての京浜地帯の拡大傾向が指摘される。1925～33年卒業コーホートでは数%にすぎなかった神奈川県が、1934～41年卒業コーホートでは電気科・機械科においては15%程度にまで、また染織科においては2.2%→10.3%の数値の上昇がみられる。第二に、旧植民地でも若いコーホートで割合が若干上昇するとともに、満州への集中化が進んでいるといえる。しかも各学科とも10%を越えるものが満州へ流出しており、これが学科によらない共通の傾向であることがうかがえる。第三に、京阪神地域については、若いコーホートで染織科以外の学科からの流出者がほぼ皆無になっているとともに、染織科に限ってみても京都の割合が減少して大阪・兵庫の割合が相対的に上昇していることが観察される。第四に、1925～33年卒業コーホートの電機機械科と1934～41年卒業コーホートの電気科・機械科とを比べると、若いコーホートでは京阪神地域への流出者がなくなると同時に、流出先としての京浜・満州への集中化が進んでいるといえる。こうしたことから、若いコーホートでは卒業時期における軍事産業の拡大による工業発展を背景として、そうした工業地帯への流出傾向が強くなっていると推測することができよう。

3. 就職先と同業種率

前項で明らかにしたように、学科ごとの主要な流出先との繋がりにはかなり個別の特徴が存在するといえる。こうした特徴は卒業学科と就職先との間に特定の結びつきが存在することを示唆している。そこで本項では被雇用者のみを取り出して、その勤務先を経営主体別に分類して集計し、そのうち私企業などに勤務するものについては企業の産業分類別に分布を示した⁶⁾。それが表Ⅲ-4である。

この表の上段の勤務先分布をみると全体では「私企業他」が73%と7割を越えており、卒業生の大半がそうした勤務先に勤めていたことがわかる。ただし、そこには電気機械系の学科と建築科・染織科とのあいだでかなりの違いがみられる。

電気機械科(1925～33年卒業コーホート)と電気科・機械科(1934～41年卒業コーホート)では私企業などに勤務しているものが8割前後と大半を占めているのに対し、染織科ではやや下がって71.8%、建築科にあつては51.9%と約半数が私企業などに勤務しているに過ぎない。そのぶん染織科では「中央省庁」「地方役場」に勤務するものがあわせて21.4%と2割を越えており、建築科では「中央省庁(7%)」「地方役場(12.4%)」と「軍隊・警察(16.2%)」とをあわせて35.6%と3分の1以上の者がこれら公的セクターに勤務している。すなわち、大半が企業などの私的セクターに勤務している電気機械系の学科と、企業の割合が低い公的セクターに勤務するものの割合が高い建築科という対比が存在し、染織科は両者の中間的位置にあるといっただろう。

次に表Ⅲ-4の下段には「私企業他」の勤務先をさらにその産業分類別に分類した結果の分布を示してある。これをみると学科の専門分野と勤務先の産業とのあいだには密接な結びつきがあることがわかる。第一に、電気機械科(1925～33年卒業コーホート)と電気科(1934～41年卒業コーホート)では「機械工業」が41.4%・48.2%といずれも4割を越えており、「瓦斯・電気業」が27.8%・27.7%と4分の1を越えている。「機械工業」と「瓦斯・電気業」とをあわせると、それぞれ69.2%・75.9%と、ともに7割前後の卒業生がこの二つの産業に吸収されていることがわかる。第二に、機械科では「機械工業」のみで63.6%もの卒業生が吸収されている。第三に、染織科は54.0%が「繊維工業」に、12.4%が「化学工業」⁷⁾とやはりこの二つの産業で66.2%と6割を越える卒業生が吸収されている。他方で第四に、企業勤務率自体が低かった建築科は、企業の産

表Ⅲ-4 1941年時点の勤務先別及び産業別分布(自営業を除く)
被雇用者のみ

勤務先	建築科	電気/機械			染織科	全体	実数	
		電気機械科	電気科	機械科				
私企業他全体	51.9	86.4	79.8	84.3	71.8	73.0	556	
中央省庁	7.0	0.6	1.9	-	11.5	5.0	38	
地方役場	12.4	6.5	8.7	3.1	9.9	8.5	65	
国鉄	9.7	3.9	7.7	7.1	-	5.4	41	
軍隊・警察	16.2	1.3	-	3.9	2.6	5.5	42	
学校	2.7	1.3	1.9	1.6	4.2	2.5	19	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実数	185	154	104	127	191	761	761	
私企業他全体	産業分類							
私企業	金属工業	1.0	7.5	1.2	5.6	5.8	4.7	26
組合・団体	機械工業	11.5	41.4	48.2	63.6	5.1	32.6	181
軍工廠	化学工業	4.2	4.5	1.2	5.6	12.4	6.1	34
	繊維工業	1.0	3.0	3.6	2.8	54.0	15.3	85
	土木建築業	36.5	-	1.2	2.8	2.2	7.6	42
	瓦斯・電気業	11.5	27.8	27.7	3.7	0.7	13.7	76
	その他工業	-	1.5	-	0.9	2.9	1.3	7
	その他	26.1	6.8	13.2	10.3	8.0	12.2	68
	不明	8.4	7.5	3.6	4.6	8.0	6.7	37
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
実数		96	133	83	107	137	556	556

備考：「軍隊・警察」には「徴兵」中の中のもの含まれていない。

表Ⅲ-5 1941年時点の同業種率(自営業を除く)
被雇用者のみ

	建築科	電気/機械			染織科
		電気機械科	電気科	機械科	
同業種率	62.7	69.2	75.9	63.6	66.4
機械工業		41.4	48.2	63.6	
化学工業					12.4
繊維工業					54.0
土木建築業	62.7				
瓦斯・電気業		27.8	27.7		

備考：建築科は勤務先の所属部課名まで参照して算出したもの。

他産業・公的機関であっても所属部課が「建築課・建設課」等は「土木建築業」として扱った。

業分類別においても「土木建築業」が36.5%と、学科の専門領域と勤務先の産業との親和性が他の学科と比べてかなり低い結果となっている。他の学科が工業学校で学んだ専門知識とレリバンスの高い勤務先に就職できているのに対して、建築科の卒業生のみが学科と無関連な職場しか得られなかったのだろうか。

この点を検討するために、建築科についてさらに立ち入った検討を行なった。資料とした『同窓会会員名簿』上では勤務先の記載中に、所属している「部・課・局」名まで記載してあるものが多数含まれている。そこでこの記載をデータベースに入力・コード化し、変数化した上で分析を行なった。その結果、建築科卒業生の多くは「中央省庁」「地方役場」「軍隊・警察」とい

た公的セクターや、他産業の私企業などにおいて「建築課・建設課・営繕課建築係・土木部……」等といった部課に配属されていることが判明する。

そこで表Ⅲ-5では、建築科のみ所属部課名で「建築課」等に配属されている場合には公的セクターや他産業の企業であっても「土木建築業」に従事している、とみなした上で⁸⁾、各学科ごとに学科の専門性と勤務先の産業分類との結びつきを現す指標として「同業種率」を算出した結果を示した。これをみると、全学科を通じて同業種率が6割を越えていることがわかる。ここでは国勢調査における産業大分類での「工業」一般ではなく、中分類を基準にして、いわば狭義の同業種率を算出したわけである。その意味では、鶴岡工業学校の

表Ⅲ-6 1953年時点の県外流出率と自営/被雇用化率
(%)

	自営	被雇用	全体(実数)
県外流出	14.2	44.0	37.8(235)
県内居住	85.8	56.0	62.2(387)
計	100.0	100.0	100.0
実数	127	491	622

	県外流出	県内居住	全体(実数)
自営	8.1	28.9	21.1(131)
被雇用	91.9	71.1	78.9(491)
計	100.0	100.0	100.0
実数	235	387	622

表Ⅲ-7 卒業コーホート別にみた1953年時点の県外流出率と自営/被雇用化率

県外流出率のコーホート比較

1925～33年卒業コーホート (%)			
	自営	被雇用	全体(実数)
県外流出	20.0	46.2	39.9(117)
県内居住	80.0	53.8	60.1(176)
計	100.0	100.0	100.0
実数	70	223	293

1934～41年卒業コーホート (%)			
	自営	被雇用	全体(実数)
県外流出	8.2	42.2	35.9(118)
県内居住	91.8	57.8	64.1(211)
計	100.0	100.0	100.0
実数	61	268	329

自営/被雇用化率のコーホート比較

1925～33年卒業コーホート (%)			
	県外流出	県内居住	全体(実数)
自営	12.0	31.8	23.9(70)
被雇用	88.0	68.2	76.1(223)
計	100.0	100.0	100.0
実数	117	176	293

1934～41年卒業コーホート (%)			
	県外流出	県内居住	全体(実数)
自営	4.2	26.5	18.5(61)
被雇用	95.8	73.5	81.5(268)
計	100.0	100.0	100.0
実数	118	211	329

卒業生はかなり学科の専門性と直接的な結びつきのもとにある就職先へと移動していったとみる事ができよう。

D. 1953年時点の地域移動と職業移動

1. 県内居住率と自営化率の上昇

前節の検討から1941年時点でみた場合には、鶴岡工業学校の卒業生はどの学科においても大半が県外流出して被雇用者化するという社会移動を経験し、しかも、その際の勤務先は卒業学科と密接な結びつきのもとにあるという様相を色濃くみせていた。典型的な「地帯型」工業学校の性格を有するこうした特徴は、敗戦をはさんだ社会変動ののちにも社会的に固着して微動だにしない「構造的」なものだったのだろうか。この点を検討するために、ややタイムスパンを長くとした1953年時点での卒業生の地域移動と職業移動の様相とその相互関連を前節と同様の観点と手法を用いることで解明していくことにしよう。

表Ⅲ-6は1953年時点での県外流出率と自営化/被雇用化率をみたものである。1941年時点という軍事経済体制による軍需景気のもとでのそれと違い、戦災・敗戦と戦後の経済混乱を経たのちのこの時点では、まず県内居住率が62.2%と6割を越えており、県内・県外居住の比重がまったく逆転してしまっていることが

注目される。1941年時点では県内居住率が17%であったから非常に大幅な上昇である。また、自営化しているものの比率も1941年時点では2.6%に過ぎなかったものが(表Ⅲ-2)、1953年には21.1%とこれも大幅に増加していることが指摘される。すなわち、前節までの分析結果では卒業生の大半が県外へ流出し被雇用者化する「地帯型」工業学校の性格を色濃く呈していたのに対して、1953年時点では多くの卒業生が山形県内に戻ってきて、しかも一定程度の者は自営業化していた事実が明らかとなった。

つづいて県内居住率・自営化率双方の上昇という現象の具体的内実の検討に入ろう。まずコーホート別にみたものが表Ⅲ-7である。これをみると1925～33年卒業コーホートでは県内居住率が60.1%、自営化率が23.9%であり、1934～41年卒業コーホートでは県内居住率が64.1%、自営化率が18.5%と、県内居住率では若いコーホートが、また自営化率では年長のコーホートがそれぞれ若干高いが、この時点での県内居住率・自営化率の上昇が総じて両コーホートを通じてみられる共通した現象だということがわかる。

ここで自営化したものの大半を占める県内居住者に限定して、この現象が学科と何らかの結びつきがあったものかどうかを検討しよう。表Ⅲ-8をみると、1925～33年卒業コーホートでは建築科41.2%、電気機

表Ⅲ-8 卒業コーホート別にみた1953年時点の自営/被雇用化率 (県内居住者のみ)
県内居住者のみ (%)

	建築科	電気機械科	染織科	全体(実数)
自営	41.2	28.2	27.8	31.8(56)
被雇用	58.8	71.8	72.2	68.2(120)
計	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	51	71	54	176

県内居住者のみ (%)

	建築科	電気科	機械科	染織科	全体(実数)
自営	23.9	38.6	21.3	25.0	26.5(56)
被雇用	76.1	61.4	78.7	75.0	73.5(155)
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	46	44	61	60	211

表Ⅲ-9 親職別にみた1953年時点での県内居住・自営業者の業種
山形県内・自営業主のみ (%)

親職/本人業種	工業	商業	農業	不明	計	実数
新中間層	57.1 (4)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	100.0	7
鉱工業	55.9 (19)	8.8 (3)	2.9 (1)	32.4 (11)	100.0	34
商業	31.4 (11)	40.0 (14)	-	28.6 (10)	100.0	35
農業	19.2 (5)	19.2 (5)	34.6 (9)	26.9 (7)	100.0	26

械科28.2%、染織科27.8%と建築科がやや多いのに対して、1934~41年卒業コーホートでは電気科38.6%、染織科25.0%、建築科23.9%、機械科21.3%と電気科がやや多くなっている。ここから県内居住・自営化という現象に卒業学科の影響が関与する内在的なメカニズムがあったことを類推するのはやや難しいといえるのではないだろうか⁹⁾。

他方で親職業との関連はどうだろうか。表Ⅲ-8と同様に県内居住で自営化したものに限って親職業と本人職業の産業分類との関連を表Ⅲ-9でみると、本人職業の業種「不明」のものが30%前後にも及ぶので解釈には大きく留保をつける必要があるが、次の二点が指摘できるのではないだろうか。第一に、親職業と本人職業との間に再生産的関連が存在する可能性が示唆される。親職業が「鉱工業」の場合は「工業」で自営化しているものが55.9%、親職業が「商業」の場合は「商業」で自営化しているものが40.0%、親職業が「農業」の場合は「農業」で自営化しているものが34.6%と、いずれもそれぞれの親職業内では最大の数値を示している。また、親職業が「新中間層」の範疇に属するもので自営化しているものの数は僅少である。第二に、しかしながら他方で、どの親職業でも「工業」で自営化しているものが一定程度存在することも同時に指摘できる。したがって、1953年時点にみられた県内居住率と自営化率の上昇の双方を体現した存在である「県内居住・自営業」のものの中には、一方で親の職業的基盤を再生産的に引き継ぐものを中心としながらも、他

方で工業学校を卒業したことを通じて直接・間接に身につけた技術を利用しつつ「工業」分野で自営化することで、敗戦と戦後の混乱期を切り抜けて地元で生活の基盤を形成したのも一定程度含んでいたといえるのではないだろうか。

2. 地域分布

表Ⅲ-10はコーホート別に1953年時点での地域分布を示したものである¹⁰⁾。これをみると以下の三点が指摘できる。第一に、1953年時点での両コーホートに共通した県内居住率の上昇という現象が、まず何よりも満州・朝鮮といった旧植民地の消失によってもたらされたものであることが明らかである。1925~33年卒業コーホートで16.4ポイント、1934~41年卒業コーホートで18.5ポイント分の減少がもたらされている。第二に、最も主要な流出先であった東京・神奈川といった京浜地帯の減少である。1925~33年卒業コーホートで9.2ポイント、1934~41年卒業コーホートで22.2ポイントの減少となっている。第三に、京浜地帯の減少度合いの違いにも示されているが、それ以外にも1925~33年卒業コーホートにおける染織科出身で京都府の減少度合いの小ささなど、総じて1925~33年卒業コーホートの県内居住率の上昇幅が小さく(34.9ポイントの上昇)、県外流出率の減少幅も小さいのに対して、1934~41年卒業コーホートでは県内居住率の上昇幅(51.1ポイントの上昇)・県外流出率の減少幅ともに大きい。

第二の点については1953年時点での県内居住率の上

表Ⅲ-10 卒業コーホート別にみた1953年時点の地域分布
1925～33年卒業コーホート

	1925～33年卒業コーホート			1934～41年卒業コーホート	
	建築科	電気機械科	染織科	全体	実数
山形県	57.3	57.5	63.9	59.2	209
東京都	14.5	16.4	4.1	12.5	44
神奈川県	3.6	3.4	2.1	3.1	11
京都府	-	0.7	12.4	3.7	13
大阪府	3.6	4.1	3.1	3.7	13
兵庫県	-	0.7	1.0	0.6	2
愛知県	0.9	1.4	2.1	1.4	5
満州	-	-	-	-	-
朝鮮	-	-	-	-	-
その他	20.1	15.8	11.3	15.8	56
計	100.0	100.0	100.0	100.0	
実数	110	146	97	353	353

	1925～33年卒業コーホート				1934～41年卒業コーホート	
	建築科	電気科	機械科	染織科	全体	実数
山形県	64.2	54.5	58.6	71.3	62.0	251
東京都	9.5	12.5	10.2	2.2	9.3	38
神奈川県	3.2	4.5	7.8	2.1	4.7	19
京都府	-	-	-	1.1	0.2	1
大阪府	1.1	2.3	-	4.3	1.7	7
兵庫県	-	1.1	-	-	0.2	1
愛知県	2.1	-	0.8	2.1	1.2	5
満州	-	-	-	-	-	-
朝鮮	-	-	-	-	-	-
その他	19.9	25.1	22.6	16.9	20.7	83
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
実数	95	88	128	94	405	405

備考：勤務先が判明せず、住所のみしか判明しないものも含んでいる。

昇が、旧植民地の消失といった制度的な変動要因以外にも、戦災や敗戦による軍需から民需への切替過程における混乱などの社会的・経済的変動要因の影響によってもたらされたものであることが示唆される¹¹⁾。また、第三の点が示していることは、端的にいえば、若いコーホートのほうが高い比率で山形県内に戻ってきており、年長のコーホートは上述の変動要因にも関わらず戻ってくる率が低いということであろう。すなわち、「歴史時間」上の制度的・社会的・経済的変動要因が有する影響力が、二つのコーホートに対して一様に及ぼされているわけではないことを意味する。1925～33年卒業コーホートがこの時点でおおよそ40代前半、1934～41年卒業コーホートが30代前半であることを鑑みれば、そこから予想される職場でのキャリアの長さの違いや家族ライフ・サイクル上の段階の相違——子どもの年齢など——といった「個人時間」「家族時間」の影響が、こうした違いを生む背景に潜在している可能性も示唆されるだろう。

3. 県内被雇用者の同業種率

前項までで工業学校卒業者が総体として1953年には山形県に戻ってきていたということが明らかとなった。それでは山形県内に戻ってきた人はこの時期にどのような職業に従事していたのだろうか。

本節第1項では県内居住者のうち自営業化したものについてはやや詳細に立ち入った分析を行なったので、ここでは県内居住で被雇用者となっているものに限ってその勤務先分布と同業種率を前節と同様の手法を用いて検討することにしよう。

まず表Ⅲ-11の上段部分をみると「私企業他」に勤務するものが56.7%と1941年時点の全国規模で算出した企業勤務率73.0%と比較すると16.3ポイントの減少となっている。他方で、数値が増加しているのは「地方役場」の25.5%と「学校」の11.6%である¹²⁾。学科ごとの違いはセル内度数が小さくなるので解釈には限界があるが、電気機械系の学科で企業勤務率が高く、建築科で最も低いという傾向自体は変わらない。「私

表Ⅲ-11 県内居住者の1953年時点の勤務先別及び産業別分布(自営業を除く)
山形県内・被雇用者のみ

	建築科	電気/機械			染織科	全体	
		電気機械科	電気科	機械科		実数	実数
私企業他全体	40.0	72.5	74.1(20)	62.5	51.1	56.7	156
中央省庁	-	-	-	-	6.0	1.8	5
地方役場	41.5	17.6	14.8(4)	16.7	26.2	25.5	70
国鉄	7.7	2.0	3.7(1)	4.2	-	3.3	9
軍隊・警察	-	-	3.7(1)	2.1	1.2	1.1	3
学校	10.8	7.8	3.7(1)	14.6	15.5	11.6	32
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
実数	65	51	27	48	84	275	275
私企業他全体 産業分類							
私企業	金属工業	-	-	3.3	-	0.6	1
組合・団体	機械工業	3.8(1)	8.1	20.0(4)	23.3	10.3	16
公社	化学工業	-	8.1	15.0(3)	6.7	7.1	11
	繊維工業	-	-	-	10.0	6.4	10
	土木建築業	23.1(6)	-	-	-	3.8	6
	瓦斯・電気業	7.7(2)	43.2	40.0(8)	6.7	19.9	31
	その他工業	11.5(3)	5.4	-	3.3	5.1	8
	その他	46.2(12)	29.7	20.0(4)	40.0	34.6	54
	不明	7.7(2)	5.4	5.0(1)	6.7	12.2	19
	小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実数	26	37	20	30	156	156

備考：「軍隊・警察」のうち「軍隊」とは、勤務先が「保安隊・駐留軍」のものを意味する。

企業他」に勤務する率が低い分、建築科・染織科では「地方役場」や「学校」といった公的セクターに勤務する率が高いという傾向も1941年時点と同様だが¹³⁾、全体として電気機械系の学科でも企業勤務率が減少して「地方役場」「学校」に勤務するものが増加していることが1941年時点での分布との大きな違いであろう。すなわち、戦後山形県内に戻ってきたもののうち自営化することのなかった被雇用者の多くは地方の役所に勤めたり、学校の教員になったということである。

次に表Ⅲ-11の下段部分で「私企業他」に勤務するものの勤務先の産業分類をみても、かつてみられた卒業学科と勤務先産業との密接な結びつきは消失し、かわって「その他」に分類されるものの割合が大きくなっている¹⁴⁾。

すなわち、県外流出と同時に被雇用者化するという卒業生の社会移動パターンを生み出すことにおいて捉えられた鶴岡工業学校の有する社会的機能は、敗戦をはさんでタイムスパンを一定程度長くとることによる検討の結果、社会的に固着した<構造的>なものではなかったことが明らかとなった。1953年には多くのものが山形県内に戻ってきて、一定数は自営化すると同時に、被雇用者についてもかつてのような卒業学科との密接な結びつきのもとにない勤務先で仕事に従事していたのである。地域社会における技術人材の需給の

アンバランスによって規定されると考えられた「地帯型」工業学校卒業生の社会移動は、1953年時点では依然として存在する需給のアンバランスにも関わらず——産業分類「その他」に勤務するものの比率の高さ——、県内へ人材が還流するというかたちで歴史的な構造変容を蒙っていたのである。

こうした事実は地域社会にとってはいかなる意義をもちうるものであろうか。そこで前節と同様の手法で山形県内・被雇用者に限定して各学科の同業種率を算出したものを表Ⅲ-12に示した。これをみると、とくに機械科・染織科で産業中分類でみたときの狭義の同業種率が25.0%・32.3%とかなり低い値になっている。他方、その他の建築科・電気機械科・電気科では56.1%・54.3%・63.2%といずれも5割を越えており、とくに電気科では6割を越える数値となっている。学科によって地域の産業界に人材の受け皿になる企業があるか否かに——すなわち需給のアンバランスの度合いに——かなりの違いが存在することがうかがえる。

ここでいま、同業種率を産業中分類ではなく大分類の「工業」として、すなわち、とにかく何らかのかたちで工業的な知識と技能が要求されるような勤務先に従事していることを広義の「同業種率」として算出すると、表Ⅲ-12の最下段のような数値となる。機械科・染織科でも57.1%・51.6%と5割を越え、建築科・電

表Ⅲ-12 県内居住者の1953年時点の同業種率(自営業は除く)
山形県内・被雇用者のみ (%)

	建築科	電気/機械			染織科
		電気機械科	電気科	機械科	
同業種率	56.1	54.3	63.2	25.0	32.3
機械工業		8.6(3.35)	21.1(4/19)	25.0(7/28)	
化学工業					9.7(3/31)
繊維工業					22.6(7/31)
土木建築業	56.1(23/41)				
瓦斯・電気業		45.7(16/35)	42.1(8/19)		
工業全体	70.7	68.6	78.9	57.1	51.6

備考：建築科は勤務先の所属部課名まで参照して算出したもの。

他産業・公的機関であっても所属部課が「建築課・建設課」等は「土木建築業」として扱った。

表Ⅲ-13 1925～28年卒業者の1941年時点における県内還流率

卒業年	初職時流出者*41年該当者	41年還流者	還流率 (%)	
1925	43	30	7	23.3
1926	25	19	7	36.8
1927	45	43	5	11.6
1928	28	23	4	17.4
全体	141	115	23	20

*初職時に県外流出者のうち、1941年時点での死亡・不明を除いた人数。

気機械科で70.7%・68.6%と7割前後、電気科に至っては78.9%と8割近い数値になる。つまり、専門分野ごとに個別化された技術人材の需要には構造的な偏りのある当該地域においても、少なくとも半数以上、学科によっては7割～8割に達する県内居住の卒業生が、何らかのかたちで工業関連の仕事に従事していたといえることができる。

E. 工業学校の社会的機能と歴史的意義

前節の最後で検討したように1953年時点では工業学校の卒業生の多くが県内へと還流し、そのうち少なくとも半数以上の人材が何らかのかたちで工業関連の仕事に従事する勤務先を得ていたことが明らかとなった。さらに重要なことは、1953年時点での県内居住率の高さがこの後定着するという事実がある。すなわち、1941年には17.0%、1953年には62.2%となった県内居住率は、高度経済成長期をはさんだ1972年には67.7%という値を示すようになるのである¹⁵⁾。したがって、偶然の影響をはらんでいたかもしれない1953年時点の県内への卒業生の還流は、結果的に、歴史的事実としては工業学校で技術教育を受けた人材を地元に戻したとみることができよう。

前節第2項ではこうした1953年時点での卒業生の大幅な県内還流をもたらした要因として、①旧植民地の

消失、②戦災や軍需から民需への切替過程における混乱、③卒業生のライフコース上のタイミング、といったものの影響を指摘した。前二者が「歴史時間」の水準での歴史的イベントによる影響であるのに対して、後者は個々の卒業生の「個人時間」「家族時間」と関連した要因である。そこで本節ではこれらの諸要因がどのような相互関連のうちにあったのか、その一端を明らかにする。

表Ⅲ-13には1928年に作成された『鶴岡工業卒業生一覧』から1928年時点、すなわちほぼ初職時に対応する時点での居住地が判明する1925～28年卒業生について、1928年時点で県外へ流出していたもののうち、どれだけのものが1941年時点で県内に戻ってきていたかを「還流率」として算出したものである。これをみると卒業年によって11.6%から36.8%とかなりばらつきがあるものの、全体としては20.0%と2割のものが1941年という軍事経済体制による軍需景気下の時点で県内に戻ってきていたわけである。すなわち、植民地の消失や戦災の影響といった歴史的イベントの影響以外に、もともと鶴岡工業学校という「地帯型」工業学校には、一旦県外流出という社会移動を卒業生に可能にする一方で、一定割合のものはある期間外で経験を積んだのちに県内に還流してくる傾向があったということである¹⁶⁾。

このことをもう少し違った角度から検討するために、

表Ⅲ-14 1953年時点での長男・二三男別にみた県外・県内居住率（親職別）
(%)

		山形県外	山形県内	計	実数
新中間層	長男	33.3	66.7	100.0	45
	二三男	46.7	53.3	100.0	60
	計	41.0	59.0	100.0	105
鉱工業	長男	20.0	80.0	100.0	50
	二三男	51.0	49.0	100.0	51
	計	35.6	64.4	100.0	101
商業	長男	25.9	74.1	100.0	54
	二三男	32.5	67.5	100.0	77
	計	29.8	70.2	100.0	131
農業	長男	40.7	59.3	100.0	27
	二三男	41.3	58.7	100.0	75
	計	41.2	58.8	100.0	102
全体	長男	31.0	69.0	100.0	284
	二三男	42.7	57.3	100.0	398

備考：兄弟順位の判明した者について、1953年時点の勤務先住所をもとに作成。

表Ⅲ-14において兄弟順位によって1953年時点の県内居住率に違いがみられるか否かを検討した¹⁷⁾。これを見ると親職業が「農業」のもの以外はいずれも長男の比率が高くなっていることが分かる。したがって、親の面倒をみるためであるのか、あるいは「家業」ではなくともいわゆる「家」を継ぐためなのか、その点は詳らかにできないものの、いずれにせよ、より「家」にとらわれざるを得ない長男に県内居住者が多いことから、こうした「地帯型」工業学校のもたらす初職への移動パターンの背後に隠れていた基底的な卒業生の還流傾向に、「家族時間」的な側面の要因が絡んでいる可能性が示唆されたといえるのではないだろうか。1953年時点での県内居住率の大幅な上昇は、県外への流出後何年間かたったらまた地元に戻ってくるという、もともと卒業生のなかにあった県内還流傾向に、戦災などの歴史的イベントによる効果が上積みされたものであったことが示唆されるだろう。

F. 小括

ここまでの分析で得られた知見をまとめておく。

第一に、卒業直後の初職への移行の時点では、鶴岡工業学校は発足当初から卒業生を他出させ被雇用者化させる機関として、換言すれば天野(1997)のいうところの「地帯型」工業学校としての性格を色濃く有していたことが確認された。地域社会における工業的基盤の弱さがもたらす新卒技術人材の需給のアンバランスは、卒業直後の初職の時点では構造的に卒業生の社会移動を規定する要因となったとみてよいだろう。

第二に、こうした卒業生の社会移動パターンにみられる「地帯型」工業学校の性格は、軍事経済体制による軍需景気のもとにあった1941年時点では全体としても、

基本的に維持されたままであった。

第三に、1941年時点で抽出された卒業生の社会移動パターンは、地域的にも職業的にも学科ごとに特定の地域や産業と密接に結びついており、そういう意味では学科で身につけた専門知識や技術・技能が直接的に生かされるかたちでの移動を促す機関として鶴岡工業学校は存在していたといえてよい。

しかしながら第四に、敗戦をはさんだ1953年時点で同様の分析を行なった結果、初職時点や1941年時点で観察された「地帯型」工業学校としての性格は、社会的に固着された<構造的>なものではなかったことが判明した。すなわち、1941年には県外流出・被雇用者化していた卒業生の多くが1953年には山形県内へと還流し、また一定程度の割合で自営化するものも現れるという<構造変容>を蒙っていたのである。その際自営化したものには、親が既に有していた職業的基盤を引き継ぐかたちのもの中核としながらも、他方で一定程度親の職業的基盤とは必ずしも関係なく、工業学校で身につけた知識・技術を生かすかたちで「工業」の自営業主となっていたものも観察された。他方、多数を占めた県内還流者のうちで被雇用者となっていたものについても、その大半が何らかのかたちで工業関連の仕事についていることが判明した。

第五に、上述した1953年時点での県内居住率の上昇からは、地域社会の産業発展とは関係性をもたないと考えられていた「地帯型」工業学校においても、実際には二つの効果の相乗によって当該地域の産業発展に重要な歴史的役割を果たし得た可能性が認められた。

すなわち、一つは「歴史効果」とでも呼ぶべきものである。戦災の影響や植民地の消失、軍需産業から民需産業への切替過程における混乱、等といった要因から

戦後多くの技術人材が地元に戻り、しかもそれまでに身につけた知識やスキルを生かしうる職業につき、さらにはその後地域に定着したのである。もう一つは、「ライフステージ効果」とでも呼ぶべきものである。卒業生が家のことを親に任せられる状況では外に出て働き、親が年をとったりなどで傍にいなけねばならなくなったりすると実家やその近くに帰るといった、移動者のライフステージ上の「個人時間・家族時間」がもたらす還流移動の存在が、もともと潜在していた可能性が示唆された。

こうして1953年時点では二つの効果が相乗して大幅な県内居住率の上昇が生起し、工業的スキルを身につけた技術人材が還流・定着することを通じて当該地域社会の発展に寄与したことが考えられる。初職とのマッチングの時点しか見ていなかったときにはみえていなかった「地帯型」工業学校の社会的機能と歴史的役割の一端が、明らかにされたのではないだろうか。

(森 直人)

註

- 1) なお、本データセットの総ケース数は1269であるが、「同窓会会員名簿」上では物故者・不明者が増えるため、本章での分析対象者は総ケース数より少ないことに留意されたい。1941年時点では物故者109名、不明者23名、1953年時点では物故者285名、不明者217名である。なお、1941年時点では徴兵中のものが181名含まれるが、これも分析からは除外してある。以下、本章で参照する表はこれらの者を除外した分析結果である。
- 2) ここで初職時点の進路を検討するために、①1925～27年卒業生については1928年作成の「鶴岡工業学校卒業生一覧」上の氏名・勤務先・住所の記載、②1929～31年および1934～36年卒業生については学校所蔵資料中の1931年・1936年進路調査における進路別人数と、就職者については県外・県内別人数の数値、③1939～41年卒業生については1941年作成の「同窓会会員名簿」上の氏名・勤務先・住所の記載からそれぞれ集計した。なお、「建築科」への改称前の「木材工芸科」は「建築科」に含めてある。以下同様。
- 3) 1933年卒業生までは「電気機械科」で、1934年卒業生以降は「電気科」と「機械科」に制度上は分かれたため1934～36年卒業生は本来は電気科・機械科の両科に分かれていたが、資料の制約上、両科を合算した数値を提示してある。
- 4) 「個人時間」「家族時間」「歴史時間」といった概念については、Hareven T. K. 訳(1982=2001)、9-10頁を参照。
- 5) 同窓会会員名簿上では勤務先が判明せず、住所のみしか判明しないものも含んでいる。ただし「徴兵」中の者は集計から除外した。
- 6) ここで勤務先「私企業他」には純粋な私企業のほかにいわゆる国策会社的色彩の強い企業や軍工廠も含んでいる。「軍隊・警察」には徴兵中のものは含まれていない。また、産業分類については1920年国勢調査における産業中分類に準拠した。
- 7) 染織科内の教育課程のうち、「染色部」において「化学工業」との産業技術上の結びつきがあるということが出来る。
- 8) 他の学科の卒業生については作業とリコードが煩雑になるため、そのような操作は行わなかった。したがって、表Ⅲ-4の下段における親和性の高い産業に勤務するものの数値をそのまま転記してある。
- 9) もちろん1953年時点での県内居住・自営化したものの1941年時点での勤務先の検討や、鶴岡近辺の産業状況の変動を具体的に解明していく作業とつき合わせれば、さらに発展的な分析を行なうことも可能であろうが、それにはまた別箇に独立した論考が必要となろう。本章では紙幅の都合により断念せざるを得ない。今後の課題として他日を期したい。
- 10) 表Ⅲ-10には勤務先が判明しないために本人職業が判明しなくとも本人住所が判明するものについては集計対象に含んでいるため、表Ⅲ-7のコーホート別県内居住率とは若干数値に違いがでている。表Ⅲ-7の1925～33年卒業コーホート60.1%、1934～41年卒業コーホート64.1%。表Ⅲ-10の1925～33年卒業コーホート59.2%、1934～41年卒業コーホート62.0%。
- 11) 1925～33年卒業コーホートにおける染織科出身者の京都府の減少幅の小ささや、1934～41年卒業コーホートにおける機械科出身者の東京都の減少幅の相対的の大きさなどに象徴的に現れているように思われる。
- 12) 「学校」に勤務するものの内容は営繕課職員である1ケースを除いてすべて教員である。
- 13) ただし、1941年時点では「軍隊・警察」に勤務するものがとくに建築科で多く、また全国規模で集計した結果であることもあって「中央省庁」がとくに染織科で多くなっており、両学科とも「学校」に勤務するものは僅少であったのに対して、1953年時点では「地方役場」が大幅に増加するとともに「学校」が公的セクター第二の人材吸収先となっていることが指摘できる。
- 14) ここで「その他」に分類されているものの主たる内容は、商業・交通業である。
- 15) 1972年版「同窓会会員名簿」より算出。
- 16) 1941年には受け皿としてはそれほど大きくないとはいえ、鶴岡近辺でも軍事産業の分工場をはじめとして機械工業化が進展する(森・大門編1996)。そこが県外流出者を受け入れる誘因になったと考えることもできるが、実際の1941年時点での県内還流者の勤務先をみると、1925年卒業生が「米澤税務署・鶴岡織物工業組合・東田川電気事業組合事務所(2名)・鶴岡水力電気株式会社・自営・不明」、1926年卒業生が「鶴岡輸出絹織物検査所・鶴岡市役所土木課・自営(3名)・不明(2名)」、1927年卒業生が「繊維需給調整協議会鶴岡支所・羽前絹織株式会社・自営・不明(2名)」、1928年卒業生が「鶴岡工業学校染織科・鶴岡工業試験場・酒田市水道部・不明」となっており、鶴岡近辺における軍事産業化・機械工業化の動向との関連は薄いと判断した。なお、この点についての検討は本研究会のメンバーである高瀬雅弘氏の指摘によって促されたものである。分析視点を深めてくれた同氏にこの場を借りて深謝する。
- 17) ここでは学籍簿の兄弟順位の記載がないものについては、家族構成欄に「兄」の記載があるかどうかによって、あるものについ

ては二三男、ないものについては長男とみなしたうえで集計した。

IV. 結論

鶴岡工業学校が新設された際のねらいには、地元の工業発展に対する漠然とした期待があったようである。ところが、その期待は、いったんは裏切られてしまった。実際に学校が果たした役割は、工業自営層の再生産という側面は薄く、また、地元の工業がなかなか発展していかない中で、結果的に、大都市の重化学工業部門などへ人材を送り込む装置として、工業学校は機能していった。木材工芸科から建築科への名称変更や電気科の独立などの、組織編成の改編は、そうした、地域外へと人材を送り出すポンプとしての役割の純化を、意味していたのかもしれない。

しかしながら、工業学校の設置は、地域にとって無意味であったわけではない。もちろん、当時の地域内にごくわずかではあれ存在した、工業学校卒の人材需要を満たしただろう。だがそれだけではなかった。一つには、教育機会—移動機会を以前の状況よりも広い層に提供したという意味で、もう一つには、長い目で見ると、地域の経済発展に貢献する人材を生み出したという意味で。

第Ⅱ章でみたように、鶴岡工業学校は、地域内の広い層から生徒を集めていた。「鉱工業」の子弟の割合は、中学校に比べて高かったが、それでも生徒の約2割を占めるにすぎなかった。そもそも、染織関係では自営業戸数が少なく、他の業種は工業学校の卒業生に跡を継がせるだけの近代化を遂げていなかったから、「鉱工業」層の出身者の場合も、他地域にある近代工業の被雇用者へと移動していった。それゆえ、工業自営層が家業を継がせるために子供を工業学校にやる、という側面は、非常に弱かったといえることができる。

このことを逆にみると、絹織物の大規模工場以外にはみるべき工業のなかった地域において、中学よりも幅広い階層の子弟に中等教育機会を与えて、(他地域の)近代的な職業へと送り出していく機能を、鶴岡工業学校は果たしたということになる。それは、はなはだしい階層差と伝統セクター／近代セクターの大きな懸隔とが存在した、戦前期の地域社会の構造を、移動機会の面で変容させることになった点で、大きな社会的役割を果たしたといえるだろう。

第Ⅲ章では、卒業生の地理的移動、職業移動を、これまでの研究よりもより長期的な視点で追跡した。そ

こでは、どの学科に入って勉強するかによって、彼らの進路は地理的にも、業種的にも、学科ごとに特徴のある分化をしていったこと、そして、1953年時点では6割もの卒業生が地元に戻ってきて、いろんな職を得ていたことが明らかになった。帰郷した彼らの多くは、どこかに勤めたり、自分で工場や店をやったりして、地元の工業発展に係わる役割を果たしていった。彼らが帰郷したのは、戦災などの歴史的事件の影響もあり、親の面倒をみたり家を継いだりする個人的な事情もあったのであろうが、ともかく、結果的には、1920年に学校が作られる時に考えられていた、「地元の産業発展のための人材を育成する」という当初の思惑は、タイムラグを伴いながらも、最終的に実現したということになる。

こうした歩みをたどった典型的な卒業生を一人だけ、本人が書いた自伝をもとに紹介しておこう(齋藤角助1985『還暦の回想』自費出版)。

齋藤角助氏は、1923(大正12)年、西田川郡温海村(のち温海町)の屋根葺職の長男として生まれた。父親は、家計上の問題で、息子が進学を許すのを渋っていた。しかし、高等小学校の教師の熱意と配慮で進学が許され、1938年4月、鶴岡工業学校建築科に入学した。在学中は鶴岡まで国鉄で通学、42年12月に卒業し、板橋の東京第二陸軍造兵廠に入職した(営造掛)。事務室で3ヶ月間トレース作業に従事したあと、工場新築の現場監督に出た。

まもなく、現役入営し、45年9月に復員後、知人の紹介で中央区の建設会社に勤務(工事課)。主に店舗併用住宅の建設作業の監理に従事した。ところが、郷里の実家で息子の結婚相手を決めたという報告を受け、会社から特別休暇をもらい、帰郷することにした。相手は、東田川郡の農家の次女であった。ちょうど社長が急死して会社が混乱していたため、東京に戻るかどうか、しばらく決めかねていたが、地元が開設されていた、大手建設会社の田川出張所で建築系の職を見つけることができ、実家に落ち着くことになった。建築係は、主任以外の2人の同僚は、鶴岡工業学校の卒業生だった。仕事は、近くの炭鉱の社宅や付属建物の設計・建築が多く、初めて設計を任されるなど、はりきって仕事をしていった。

ところが、大口の仕事の入札で所長が失敗し、出張所が廃止されることになった。田川出張所が廃止されたため、齋藤は山形に転勤を命ぜられた。

しばらく単身赴任をしていたが、ある時、郷里の町会議長に呼び出され、町役場への転職を要請された。六三制実施に伴い温海町でも二つの中学校建設計画があり、「役場で建築の経験のある若い人を採用したいと言って探している」と。すでに息子も生まれていたこともあり、このまま何十年も単身赴任をするよりは、と、思いきって建設会社を48年12月に退職、1949年1月から温海町の町役場に総務課学務係として勤め始めた。まもなく土木係に転じ、その後土木課長、建設課長を経て、1977年に町助役に就任した。

地元をめばしい工業のない「地帯型」の工業学校は、戦間期から戦時期にかけて、地域内の広い層から生徒を集めて、技術人材として養成し、いったんは大都市へ送り出していった。しかし、その後大量の地元への還流者が地域内で活躍することで、戦後の地域の経済発展を担っていったというふうに、本稿の分析は結論づけられるだろう。

このようにみてくると、第I章で述べた、「第一の有用性」から「第二の有用性」へとシフトしたという見方は、必ずしも十分ではないということがいえそうである。おそらく、鶴岡工業学校の事例にかぎらず、戦前期の中等工業教育は、「第一の有用性」を求めていって、結果的に「第二の有用性」を充足したり、逆に「第二の有用性」に応じようとしていって、「第一の有用性」を充たしたりするような、複雑な関係が展開していたのではないだろうか。

そもそも、第I章で触れたとおり、産業界の短期的なニーズと、教育による人材供給の間には、本質的な、時間的なズレが存在する。一つには、斜陽産業もあれば、まだ存在しない産業もあるという問題。もう一つには、「はじめに」で述べた、「今、すぐ」というニーズと、長期的財としての教育ストックという問題である。「労務者トシテハ長キニ失シ、幹部トシテハ物足ラザル」と、1935年に実業家が工業学校卒を批判した時、どこまで、1930年代後半～40年代初めの急速な重化学工業化が、予想されていたであろうか。また、根こそぎの戦時動員による中堅技術員の不足が想像されていたであろうか。さらには、戦後の復興期—高度成長期に、工業学校卒業者が技術革新の下支えや地方産業の起業者や技術者として、無視できない役割を果たしていったことを、どこまで想像できたであろうか—。

ここでは詳述する余裕はないが、戦前期中等工業教育政策は、必ずしも、近代化に向けて熟慮と明確な見

通しの上に組み立てられていったものではなかった。むしろ、多くの場合、それぞれの時代に直面した産業上の課題に対して、どう対処すべきかについての、短慮の集積であったように思われる。それゆえ、思惑はしばしば外れながら、事態が進行した。

臨時教育会議の答申を契機とした、戦間期の工業学校の増設と、近代工業に見合った学科の増加は、巨視的にみれば、社会全体の工業化にきわめて適格的な動きだったといえる。しかし、個々の局面、個々の場面をみていけば、急激な社会変動に伴って生じた、教育と産業とのズレやきしみ、思いがけない帰結などが見えてくる。本稿では、従来の研究では十分注目されてこなかった、地域の産業と工業学校との間に存在した、そうした複雑なダイナミズムの一端が明らかになった。

(広田照幸)

参考・引用文献

- 天野郁夫 1997, 「教育と近代化—日本の経験—」玉川大学出版部。
 Hareven, T. K. 1982=2001, 正岡寛司監訳「家族時間と産業時間」早稲田大学出版部。
 橋野知子 1998, 「戦前日本における織物産地の発展と工業学校」【経済と経営学】第88号, 東京都立大学。
 橋野知子 2000, 「織物業における明治期「粗製濫造」問題の実態—技術の視点から—」【社会経済史学】第65巻第5号。
 橋野知子 2001, 「近代日本における産業構造変化と教育システムの相互作用」青木昌彦他編「大学革命—課題と争点」東洋経済新報社。
 広田照幸・鈴木智道・高瀬雅弘 1999, 「旧制中学校卒業生の進路規定要因に関する研究—山形県鶴岡中学校を事例として—」【東京大学大学院教育学研究科紀要】第39巻。
 岩内亮一 1982, 「工業教育と企業内熟練形成」豊田俊雄編著「わが国離陸期の実業教育」東京大学出版部。
 河野誠哉 1999, 「旧制中学校の内部過程における学業成績の実態に関する研究—山形県鶴岡中学校を事例として—」【東京大学大学院教育学研究科紀要】第39巻。
 国立教育研究所編 1974, 「日本近代教育百年史 第9巻 産業教育(1)」東洋館出版社。
 森直人 2001, 「「戸数割」税務史料からの経済階層のカテゴリー化」【近代化過程における中等教育の機能変容に関する地域間比較研究】平成10-12年度文部省科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書。
 森武磨・大門正克編 1996, 「地域における戦時と戦後—庄内地方の農村・都市・社会運動—」日本経済評論社。
 中村清 1971, 「学歴と職業移動—旧制中等学校卒業生の追跡調査—」【大阪市の場合—】【教育社会学研究】第26集。
 岡田知弘 1993, 「重化学工業化と都市の膨張」成田龍一編「都市と民衆」吉川弘文館。

- 太田豊造 1918, 『山形県ノ絹織物(福島支店調査)』日本銀行調査局。
- 佐藤誠朗 1969, 「輸出向絹織物生産における機械制工業の確立過程」『歴史学研究』第349号。
- 菅山真次 2002, 「戦間期の学校・企業と職員市場—新規学卒市場の制度化をめぐる—」2002年度社会経済史学会第71回全国大会報告要旨。
- 鈴木智道 2001, 「個票型データのカテゴリー化をめぐる諸問題—「保護者職業」および「本人勤務先」—」『近代化過程における中等教育の機能変容に関する地域間比較研究』平成10-12年度文部省科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書。
- 高田由夫 1985, 「明治37年改正期の徒弟学校の考察」『教育学雑誌』第19巻, 日本大学。
- 寺崎里水・吉田文 2000, 「落第と「半途退学」にみる旧制中学校の社会的機能—山形県鶴岡中学校を事例として—」『教育社会学研究』第66集。
- 豊田俊雄編著 1982, 『わが国離陸期の実業教育』東京大学出版会。
- 豊田俊雄編著 1984, 『わが国産業化と実業教育』東京大学出版会。
- 鶴岡工業高等学校校史編集委員会 1992, 『山形県立鶴岡工業高等学校七十年史』同校。
- 鶴岡市 1975, 『鶴岡市史 中巻』鶴岡市役所。
- 鶴岡市 1975, 『鶴岡市史 下巻』鶴岡市役所。
- 渡辺武・伊藤大輔 2000, 「都留の機業発達と技術教育(第1報)」『山梨大学教育人間科学部紀要』第1巻第2号。
- 山形県 1978, 『山形県史 資料編19 近現代史史料1』巖南堂書店。
- 山形県 1984, 『山形県史 第4巻 近現代編上』巖南堂書店。
- 山形県 1986, 『山形県史 第5巻 近現代編下』巖南堂書店。
- 吉田文 1985 「明治～大正期の地域社会における中等教育の社会的機能—埼玉県川越地方の事例—」『教育社会学研究』第40集。

〔附記〕

本稿の分析に使用した各種資料の収集にあたっては、山形県立鶴岡工業高等学校の諸先生方、同校城畔同窓会の役員ならびに会員の方々、鶴岡市郷土資料館の職員の方々、風間眞一氏、鶴岡市役所の職員の方々から並々ならぬ御配慮と御協力を賜った。ここに記して厚く御礼申し上げたい。なお、本稿は平成10～12年度文部省科学研究費補助金による研究成果の一部である。